

# 実施済案件現状調査報告書

## (運営費交付金実施分)

2014年8月

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

委託先  
株式会社 国際開発センター

産公
JR
14-091

# **実施済案件現状調査報告書**

## **(運営費交付金実施分)**

2014年8月

**独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)**

**委託先  
株式会社 国際開発センター**

## 目 次

### 要約

第1章 調査の概要	1
1. 1. 実施済案件現状調査の背景及び目的	1
1. 1. 1. 実施済案件現状調査の背景	1
1. 1. 2. 調査の目的	2
1. 2. 現状調査の方法	2
1. 2. 1. 調査対象案件	2
1. 2. 2. 終了年度の区分	3
1. 2. 3. 国別・地域別の区分	3
1. 2. 4. 調査種類及び定義	4
1. 2. 5. 分析の枠組み	7
1. 2. 6. 対象分野の区分	8
1. 3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	10
1. 3. 1. M/P 調査等	10
1. 3. 2. F/S 調査等	11
1. 4. 関連情報の収集	12
1. 5. 調査結果のとりまとめ	12
第2章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要 （社会開発分野・農林水産開発分野：2008年度終了案件）	13
2. 1. M/P 調査等の終了案件の状況	13
2. 1. 1. 地域別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 4. 進行・活用案件の状況	15
2. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況	19
2. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況	20
2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況	21
2. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況	21
2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況	22
2. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況	25
2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況	32
2. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	35

第3章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要（1974～2012年度終了案件）	39
3.1. 調査終了案件数の推移	39
3.1.1. 地域別案件数	40
3.1.2. 国別案件数	42
3.1.3. 調査種類別案件数	43
3.1.4. 分野別案件数	44
3.2. M/P調査等の活用の概要	51
3.2.1. 地域別活用率	51
3.2.2. 国別活用率	52
3.2.3. 調査種類別活用率	53
3.2.4. 分野別活用率	53
3.3. F/S調査等の事業化の概要	55
3.3.1. 地域別事業化率	55
3.3.2. 国別事業化率	56
3.3.3. 調査種類別事業化率	57
3.3.4. 分野別事業化率	58
第4章 技術協力プロジェクト終了案件の概要	61
第5章 まとめ	73
5.1. 開発調査等全体の傾向	73
5.2. M/P調査等	75
5.3. F/S調査等	76
5.4. まとめ	77
添付資料 一 実施済案件現状調査にかかる質問票	

## 図表目次

### <図>

図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等) .....	17
図 3-1 終了年度別案件数の推移 .....	40
図 3-2 地域別・分野別案件数 .....	41
図 3-3 調査種類別案件数の推移 .....	43
図 3-4 運輸交通分野の案件数比率 .....	46
図 3-5 社会基盤分野の案件数比率 .....	46
図 3-6 公益事業分野の案件数比率 .....	47
図 3-7 農業分野の案件数比率 .....	47
図 3-8 工業分野の案件数比率 .....	48
図 3-9 エネルギー分野の案件数比率 .....	49

### <表>

表 1-1 終了年度別案件の推移 .....	2
表 1-2 国別・地域別の区分 .....	4
表 1-3 調査の種類 .....	4
表 1-4 調査種類統合表 .....	7
表 1-5 対象分野別分類 .....	8
表 1-6 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準 .....	10
表 1-7 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準 .....	11
表 2-1 「M/P 調査等」調査終了案件の推移 .....	13
表 2-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況 .....	14
表 2-3 「M/P 調査等」の現況区分 .....	14
表 2-4 「M/P 調査等」の分野別の活用状況 .....	15
表 2-5 進行・活用の内容 .....	15
表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間 .....	16
表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容 .....	17
表 2-8 資金調達実現までの期間 .....	18
表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し .....	19
表 2-10 「F/S 調査等」調査終了案件の推移 .....	20
表 2-11 「F/S 調査等」の地域別実現状況 .....	21
表 2-12 調査種類別の実現状況 .....	22
表 2-13 分野別・調査種類別の実現状況 .....	23
表 2-14 分野別・地域別の実現状況 .....	24

表 2-15 実施済・進行中案件の具体化の内容	25
表 2-16 次段階調査の種類	27
表 2-17 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間	28
表 2-18 「F/S 調査等」の資金調達の内容	29
表 2-19 資金調達先の内訳	30
表 2-20 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間	31
表 2-21 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し	32
表 2-22 本格調査後の経過年数	32
表 2-23 具体化準備中案件の状況	33
表 2-24 要請・具体策が未定の原因	34
表 2-25 本格調査後の経過年数（遅延・中断案件）	35
表 2-26 正式要請の有無	35
表 2-27 遅延・中断、中止・消滅案件の要因	36
表 2-28 遅延・中断の案件の今後の見通し	37
表 3-1 終了年度別案件数の推移	39
表 3-2 地域別・分野別案件数	40
表 3-3 地域別・調査種類別案件数	41
表 3-4 地域別・対象分野別案件数	42
表 3-5 調査種類別案件数の推移	44
表 3-6 対象分野別案件数	45
表 3-7 運輸交通分野の案件数	46
表 3-8 社会基盤分野の案件数	46
表 3-9 公益事業分野の案件数	47
表 3-10 農業分野の案件数	47
表 3-11 畜産・林業・水産分野の案件数	48
表 3-12 工業分野の案件数	48
表 3-13 鉱業分野の案件数	49
表 3-14 エネルギー分野の案件数	49
表 3-15 年度別調査経費実績（合計、平均）	50
表 3-16 分野別活用率	51
表 3-17 地域別活用率	52
表 3-18 調査種類別活用率	53
表 3-19 分野別活用率	54
表 3-20 分野別事業化率	55
表 3-21 地域別事業化率	56
表 3-22 調査種類別事業化率	57

表 3-23 分野別事業化率 .....	59
表 5-1 開発調査等の活用状況 .....	74

# 要 約



## 要 約

### 1. 調査の概要

#### 1. 1. 調査の背景

「開発計画調査型技術協力（旧：開発調査）」（以下、開発調査等）並びに技術協力プロジェクト（旧プロジェクト方式技術協力を含む）を終了した案件の、その後の進展状況や調査結果の活用状況については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いことや、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない場合があった。このため、1984年度から開発調査等実施済案件の現状把握を目的として、フォローアップ調査が開始された。以後、次のように調査の多様化を図り、幅広い情報収集に努めてきた。

- (1) 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」（1987年度～2000年度）
- (2) 案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」（1988年度～）
- (3) 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外調査」（1991年度～）
- (4) 先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査（1994年度～）
- (5) 現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査（1995年度～）

その後、現地調査において開発調査等のインパクトを評価する調査の実施とその独立等、幾多の変遷を経て、本実施済案件現状調査（以下現状調査と呼ぶ）では、個別案件の現状把握、及び全体の傾向に関する分析に特化することとなった。なお、本現状調査は、上記（2）及び（3）を行うものである。

#### 1. 2. 調査の目的

本現状調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査等実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後のより効果的な国際協力事業の実施に活かす。

#### 1. 3. 調査方法

本現状調査は、以下の2つの方法で実施した。

- (1) 案件を担当した国内コンサルタントに対し、アンケートを行う国内調査

(2) JICA 在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートを行う在外調査

上述のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済案件の現況判断を行うものであり、他援助国、国際機関や自国資金での実現状況等については、その事実確認までは行っていない。

なお、これまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査等終了後、進展の可能性がある期間は5～10年程度であることが推測されている。そこで当該年度の調査では、鉱工業開発案件については2003年度、2008年度、2010年度、及び2012年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2008年度に終了した案件を対象にアンケート調査を実施し、その結果を分析した。技術協力プロジェクトについては、2008年度に終了した案件のうち、プロジェクト終了後3年目に実施した事後評価において問題が確認された案件を対象として実施した。

1. 4. 調査結果の取りまとめ方法

- (1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査<sup>1</sup>、M/P+F/S、F/S および D/D の 7 種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。
- (2) 社会開発並びに農林水産開発の現状調査と、鉱工業開発の現状調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していないため、以下の通りに分類した。

M/P 調査等	M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他、その他調査 (M/P)
F/S 調査等	F/S 調査、M/P+F/S 調査、D/D 調査、その他調査 (F/S)

- (3) 調査の活用の現状について、個々の調査案件を以下の分類に区分し整理した。

M/P 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。

<sup>1</sup> 「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」がある。

	<p>(ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</p> <p>(ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。</p>
b. 遅延	<p>この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。</p> <p>(ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</p> <p>(ハ) 長期にわたり遅延となっている。</p>

#### F/S 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階
a4. 具体化進行中	<p>この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 本体事業について、入札が実施されている。</p> <p>(ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。 *</p> <p>(ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。</p> <p>(ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。</p>
b. 具体化準備中	<p>この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。</p> <p>(ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。</p> <p>(ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。</p>
c. 遅延・中断	<p>この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的な行動をとっていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。</p>
d. 中止・消滅	<p>この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。</p> <p>(ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。</p> <p>(ハ) 長期にわたり遅延となっている。</p>

\* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

(4) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P 調査等については「活用率」、F/S 調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。

1) 活用率 (%) : 「M/P 調査等」 ( 「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他調査」、「その他調査 (M/P 型)」 ) の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。

2) 事業化率 (%) : 「F/S 調査等」 ( 「M/P+F/S」、「F/S」、「D/D 調査」、「その他調査 (F/S 型)」 ) の総案件数に対して、提案事業が事業化されるに至った案件及び具体化の段階にある案件の割合。なお、各表における%の合計は、端数処理の関係上、100.0%にならない場合もある。

(5) 2004 年 4 月以降、開発調査等の担当が分野別 3 部 ( 社会開発調査部、農林業水産開発調査部、鉱工業開発協力部 ) から課題別 5 部に再編された。これにより、これまでの社会開発案件と農林水産案件については「社会開発部」、「人間開発部」、「地球環境部」、「農村開発部」、「無償資金協力部」の所掌に、鉱工業開発案件については「経済開発部」の所掌となった。

また、2008 年 4 月および 10 月の組織改変により、「社会開発部」は「経済基盤開発部」及び「公共政策部」に、「経済開発部」は「産業開発部」に改編された。さらに、2011 年 4 月の組織改編により、「産業開発部」および「公共政策部」は、「産業開発・公共政策部」に統合された。現在、各部が所掌する課題は、以下の通り。

経済基盤開発部 : 情報通信、運輸交通、都市・地域開発、平和構築、  
ジェンダー平等・貧困削減、JICA-Net 他

人間開発部 : 教育・訓練、社会保障、保健医療 他

地球環境部 : 森林・自然環境保全、環境管理、水資源管理、防災、  
気候変動対策 他

農村開発部 : 村落開発、農業・水産開発 他

産業開発・公共政策部 : 民間セクター開発、観光、エネルギー・鉱業等、行政機能、  
法・司法、財政・金融、日本人材開発センター 他

## 2. 調査結果の概要

### 2.1. 開発調査等全体

本調査では、1974年度以降、2012年度までに実施された開発調査等2,326件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に本調査においては、過去の経験を通じて、開発調査等終了後5年という期間が、調査で提案された内容を活用したり事業化するに際しての大きな節目であること、また調査終了後10年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則を得ていることから、鉱工業開発案件については2003年度、2008年度、2010年度、及び2012年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2008年度に終了した案件を対象にアンケート調査を実施し、その結果を分析した。技術協力プロジェクトについては、2008年度に終了した案件のうち、プロジェクト終了後3年目に実施した事後評価において問題が確認された案件を対象にアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

なお、本調査では、対象国の関係機関及び当該開発調査等を担当したコンサルティング企業に対し、アンケート調査を行っている<sup>2</sup>。アンケート調査対象案件数は、以下の通り。

M/P 調査等：	74 件
F/S 調査等：	14 件

開発調査等の全体像を、まずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発分野が多く、2,326件中1,199件(51.5%)を占めている。続いて、鉱工業開発分野が706件(30.4%)、一番案件数の少ない農林水産開発分野が421件(18.1%)となっている。

地域別に見ると、アジアが全体2,326件の内1,348件(58.0%)と過半数を占め、次いで中南米350件(15.0%)、アフリカ275件(11.8%)となっている。今後とも、アジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、わが国のアフリカ重視の姿勢により、アフリカの件数の増加が今後予想される<sup>3</sup>。

調査種類別に見れば、全調査案件2,326件の内、M/P調査等が1,070件、F/S調査等が1,256件である。M/P調査等の内訳は、M/P調査757件、基礎調査129件、中国工場近代化調査117件、その他67件である。またF/S調査等の内訳は、F/S調査804件、M/P+F/S調査401件、D/D調査42件、その他9件である。F/S調査は全案件数に対して34.6%、M/P調査は同32.5%と、この二つで3分の2以上を占めている。これに続いているのが、M/P+F/S調査であり、同17.2%となっている。この数字から

<sup>2</sup> アンケート回収率は、国内コンサルタント70.5%、相手国機関49.5%である。

<sup>3</sup> ただし、開発調査スキーム自体は、「協力準備調査」の導入に伴い整理され、「協力準備調査」もしくは「開発計画調査型技術協力」として、2008年10月以降に採択された案件から導入されている。

も明らかであるように、案件数から見た開発調査等の中心は、F/S 調査と M/P 調査（及びその組み合わせ）である。但し、近年に限って言えば F/S 単独の調査は減少しつつあり、近い将来に M/P 調査の累計案件数が上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通 483 件（全対象案件 2,326 件の内 20.8%）、農業 330 件（14.2%）、社会基盤 295 件（12.7%）、エネルギー 296 件（12.7%）と、ここまでで全体の 60%を超えている。なお、工業分野については案件数が 314 件と多いものの、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に 117 件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査等がどの程度活用されているかを概観すると社会開発分野（81.2%）の活用率が最も高く、次いで農林水産（74.8%）、鉱工業開発分野（66.9%）と続いている。鉱工業分野の案件は、社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

開発調査等の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用 率
社会開発	1,199	974	81.2%
農林水産	421	315	74.8%
鉱工業開発	706	472	66.9%
合計	2,326	1,761	75.7%

次項から、開発調査等全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の 2 区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

## 2.2. M/P 調査等

### (1) 活用状況

本現状調査において調査対象とする全開発調査等 2,326 件のうち、M/P 調査等に分類されるのは 1,070 件である。これら調査案件について調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて調査案件の現況を分類した。

調査種類	案件数	活用率
M/P	757 (70.7%)	694 (91.7%)
基礎調査	129 (12.1%)	118 (91.5%)
中国工場近代化調査	117 (10.9%)	93 (79.5%)
その他調査 ※	67 (6.3%)	57 (85.1%)
合計	1070 (100.0%)	962 (89.9%)

\* 「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」を併せたものである。

M/P 調査等1,070件のうち、962件(89.9%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、M/P が最も有効に活用されており、次いで基礎調査が高い。

### (2) 地域別の活用状況

調査地域	案件数	活用率
アジア	599 (56.0%)	543 (90.7%)
中近東	108 (10.1%)	93 (86.1%)
アフリカ	148 (13.8%)	131 (88.5%)
中南米	163 (15.2%)	146 (89.6%)
オセアニア	11 (1.0%)	10 (90.9%)
ヨーロッパ	33 (3.1%)	31 (93.9%)
複数国 ※	8 (0.7%)	8 (100.0%)
合計	1,070 (100.0%)	962 (89.9%)

\*複数国とは、協力対象が複数の国にまたがっているものである。

地域別の活用状況については、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

(3) 分野別の活用状況

調査種類	案件数	活用率
社会開発調査	491 (45.9%)	458 (93.3%)
農林水産開発調査	161 (15.0%)	152 (94.4%)
鉱工業開発調査	418 (39.1%)	352 (84.2%)
合計	1,070 (100.0%)	962 (89.9%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間を要する鉱工業分野の数値が、若干低い。

(4) 進行・活用案件の状況

進行・活用に区分される案件の活用状況は、次のような内容が多い。

1. 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている。
2. 次段階調査が実施され、事業化に向け進展している。
3. 資金調達が実現し、事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(5) 遅延、中止・消滅案件の状況

調査終了後	遅延	中止・消滅
5年未満	8 (11.9%)	0 (0.0%)
5年以上10年未満	12 (17.9%)	1 (2.4%)
10年以上	47 (70.1%)	40 (97.6%)
合計	67 (100.0%)	41 (100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因としては、次のような要因が挙げられている。

- (1) 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- (2) 対象事業に積極的であった首長の交替，等の政治的要因
- (3) ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- (4) 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備、次段階調査結果に対して両国間の合意形成ができない等の行政的要因
- (5) 自然災害の発生、等



## 2.3. F/S 調査等

### (1) 実現状況

本現状把握調査において調査対象とする全開発調査等 2,326 件のうち、F/S 調査等に分類されるのは 1,256 件である。これら調査案件について、調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて、調査案件の現況を分類した。

調査種類	案件数		活用率	
F/S*	813	(64.7%)	480	(59.0%)
M/P+F/S	401	(31.9%)	286	(71.3%)
D/D	42	(3.3%)	33	(78.6%)
合計	1,256	(100.0%)	799	(63.6%)

\* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他 (F/S 型)」を含む。

F/S 調査等の案件のうち、実施済・進行中の案件は799件で、事業化率は63.6%である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査である D/D 調査の事業化率が高い。

### (2) 地域別の実現状況

調査地域	案件数		活用率	
アジア	749	(59.6%)	508	(67.8%)
中近東	143	(11.4%)	95	(66.4%)
アフリカ	127	(10.1%)	67	(52.8%)
中南米	187	(14.9%)	100	(53.5%)
オセアニア	18	(1.4%)	8	(44.4%)
ヨーロッパ	27	(2.1%)	17	(63.0%)
複数国*	5	(0.4%)	4	(80.0%)
合計	1,256	(100.0%)	799	(63.6%)

地域別の事業化状況をみると、アジアがもっとも高く、中近東がそれに次いでいる。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

(3) 分野別の実現状況

調査種類	案件数	活用率
社会開発調査	708 (56.4%)	516 (72.9%)
農林水産開発調査	260 (20.7%)	163 (62.7%)
鉱工業開発調査	288 (22.9%)	120 (41.7%)
合計	1,256 (100.0%)	799 (63.6%)

調査対象分野別の実現状況をみると、分野により差異がみられるが、鉱工業開発分野については、社会開発分野や農林水産開発分野に比較して、事業化に至るまでに長期間かかることや、経済・財務評価が投資判断に反映されやすい点で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことから、事業化率が低く留まっていると考えられる。

(4) 実施済・進行中案件の事業化の状況

現況	事業化率
実施済	314 (39.3%)
一部実施済	226 (28.3%)
実施中	189 (23.7%)
具体化進行中	70 (8.8%)
合計	799 (100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D/DやE/S等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力を受けている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。本格調査終了後の次段階調査の実施状況、および資金調達の実現・確定状況についても、実施済・一部実施済・実施中の案件の場合と、ほぼ同様である。

(5) 具体化準備中案件の状況

調査終了後	具体化準備中	
5年未満	9	(5.6%)
5年以上10年未満	39	(24.1%)
10年以上	114	(70.4%)
合計	162	(100.0%)

具体化準備中の案件は、その内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、5年～10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には遅延状態になってしまう可能性が高い。

(6) 遅延・中断および中止・消滅案件の状況

調査終了後	遅延		中止・消滅	
5年未満	7	(4.4%)	0	(0.0%)
5年以上10年未満	15	(9.5%)	0	(0.0%)
10年以上	136	(86.1%)	134	(100.0%)
合計	158	(100.0%)	134	(100.0%)

遅延・中断案件の全体の86.1%の案件が、本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多く、100.0%にのぼる。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

- 1) 当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因、
- 2) ドナーからの資金調達が困難という資金的要因、
- 3) 当該国政府の財政の逼迫、
- 4) 当該国の経済状況悪化等の経済的要因、
- 5) 内戦、治安・政情不安等の政治的要因、

等が考えられる。

### 3. まとめ

過去7年間における本調査の結果、開発調査等の終了後における調査成果の活用状況、ならびに事業化の進展状況を見ると、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあることが確認できる。

年度	M/P調査等の活用率	F/S調査等の事業化率
2003年度	87.6%	59.6%
2004年度	88.2%	59.2%
2005年度	89.1%	61.0%
2006年度	89.8%	61.6%
2007年度	89.3%	62.2%
2008年度	89.6%	62.8%
2009年度	89.6%	62.9%
2012年度	89.7%	63.5%
2013年度	89.9%	63.6%

こうした活用率・事業化率の向上については、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加していることが寄与していると思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大するなど、積極的な事業展開が奏功したことが、その例として挙げられる。また、近年は開発調査等の案件数が全体として減少しており、その結果、日本側・相手国双方ともにより優先順位の高い案件が選択されていることも影響しているものと考えられる。

一方、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、1) 活用・事業化の進展していない調査案件への対応を行うこと、2) 新規案件の活用率・事業化率向上を図ること、に十分留意する必要がある。

M/P調査等に関しては、対象事業・案件の状況を十分に踏まえた検討を行う必要があるが、具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件については、次段階調査等を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向上させる一つの方策である。F/S調査等に関しては、本格調査終了後一定期間以上経過しても具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策を講じることも考えられる。

# 第1章

## 調査の概要

## 第1章 調査の概要

### 1.1. 実施済案件現状調査の背景及び目的

#### 1.1.1. 実施済案件現状調査の背景

過去において、「開発計画調査型技術協力（旧：開発調査）」（以下、開発調査等）並びに技術協力プロジェクト（旧プロジェクト方式技術協力を含む）を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状については、必ずしも明確にされていない点があった。これには、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由がある。

そこで、1984年度から開発調査等終了案件の現状把握のため、フォローアップ調査が開始された。更に、1987年度からは現地での情報を把握するための現地フォローアップ調査、1988年度からは案件を担当した国内コンサルタントに対するアンケート調査（国内調査）を開始した。また、1989年度からは、農林水産分野の案件についても、同様の方法で本調査を開始した。1991年度からは、JICA 在外事務所または協力隊調整員事務所を通じ、相手国担当機関に対する調査（在外調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地ローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地での情報収集に努めた。近年、開発調査等の評価に対する関心が高まっており、1998年度以降は、現地調査を通じ開発調査等のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」として纏めてきた。しかし、2001年度から、評価調査はより詳細な調査として独立させて実施することとなり、その結果、本実施済案件現状調査（以下現状調査）では、個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析に特化することとなった。

なお、開発調査等は2003年度まで、社会開発調査部、農林水産開発調査部、及び鉱工業開発調査部の分野別3部が担当し、現状把握調査については社会開発案件と農林水産開発案件とを社会開発調査部が、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部が実施していた。しかしながら、JICA は2004年4月に組織改革を行い、開発調査等の実施を担当していた前述の3部を含むスキーム別・分野別の8部にわたる事業実施体制を、分野横断的な開発課題への対応力を強化するため、課題別5部体制に改編した。これを機に、現状把握調査に関し、開発調査等事業のうち技術協力プロジェクト関係費により実施された調査のうち、社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、無償資金協力部、経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件を「社会開発部」が、海外開発計画調査事業により実施された調査については「経済開発部」が実施してきた。2008年4月および10月の組織改変により、「社会開発部」は「経済基盤開発部」及び「公共政策部」に、「経済開発部」は「産業開発部」に改編された。さらに、2011年4月の組織改編により、「産業開発部」および「公共政策部」は、「産業開発・公共政策部」に統合された。なお、改編後の各部が所掌する課題は、以下の通りである。

経済基盤開発部： 情報通信、運輸交通、都市・地域開発、平和構築、ジェンダー平等・貧困削減、JICA-Net 他  
 人間開発部： 教育・訓練、社会保障、保健医療 他  
 地球環境部： 森林・自然環境保全、環境管理、水資源管理、防災、気候変動対策 他  
 農村開発部： 村落開発、農業・水産開発 他  
 産業開発・公共政策部： 民間セクター開発、観光、エネルギー・鉱業等、行政機能、法・司法、財政・金融、日本人材開発センター 他

### 1.1.2. 調査の目的

現状把握調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査等実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後のより効果的な国際協力事業の実施に活かす。

### 1.2. 現状調査の方法

#### 1.2.1. 調査対象案件

現状調査で対象とする案件は、JICAの開発調査等事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された旧社会開発調査部・旧農林水産開発調査部（現経済基盤開発部・人間開発部・地球環境部・農村開発部）、産業開発・公共政策部、無償資金協力部、及び在外事務所の案件、そして海外開発計画調査費により実施された旧鉱工業開発調査部（現産業開発・公共政策部）の案件である。また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降2012年度末（2013年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は、合計で2,326件（社会開発1,199件、農林水産開発421件、鉱工業開発706件）である。

表1-1 終了年度別案件の推移（表3-1と同じ）

終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計
1974	1	0	1	2	1994	42	22	28	92
1975	5	0	9	14	1995	44	17	28	89
1976	9	4	9	22	1996	46	14	25	85
1977	20	7	15	42	1997	35	26	32	93
1978	25	7	12	44	1998	47	15	22	84
1979	24	12	17	53	1999	58	10	29	97
1980	30	8	20	58	2000	45	13	21	79
1981	27	9	22	58	2001	53	12	17	82
1982	34	18	20	72	2002	47	18	16	81
1983	32	13	21	66	2003	35	7	17	59
1984	39	15	23	77	2004	32	4	6	42
1985	39	11	26	76	2005	39	10	11	60
1986	28	11	23	62	2006	28	9	13	50
1987	43	11	23	77	2007	32	4	10	46
1988	30	19	29	78	2008	37	6	17	60
1989	45	23	16	84	2009	-	-	11	11
1990	36	23	23	82	2010	-	-	10	10
1991	31	14	27	72	2011	-	-	11	11
1992	40	17	20	77	2012	-	-	1	1
1993	41	12	25	78	総計	1,199	421	706	2,326
						(51.5%)	(18.1%)	(30.4%)	(100.0%)

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査等終了後、事業化の進展の可能

性がある期間は、おおよそ5～10年程度であると推測されていた。そこで、1999年度からは、特に調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきた。この経験により、事業化には5年以内の施策がより重要である事が明らかとなってきた。そのため、2004年度の調査以後、直近6年間及び10年前に終了した全案件に対して、在外事務所を通じ、カウンターパート、及び案件を実施した国内コンサルタントへのアンケート調査を実施した。なお、2009年度に引き続き、今年度は、鉱工業開発案件については2003年度、2008年度、2010年度および2012年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2008年度に終了した案件を対象として実施した。技術協力プロジェクトについては、2008年度に終了した案件のうち、プロジェクト終了後3年目に実施した事後評価において問題が確認された案件を対象に実施した。

#### 1. 2. 2. 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、最終報告書が JICA に提出された年度をもって終了年度とした。

#### 1. 2. 3. 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICA の定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

- (1) アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) 東アジア：中国、大韓民国、モンゴル
- (3) 南西アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリランカ
- (4) 中央アジア：アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン\*
- (5) その他アジア：東ティモール
- (6) 中近東：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
- (7) アフリカ：北アフリカを除く
- (8) 中南米
- (9) オセアニア：鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
- (10) ヨーロッパ
- (11) 複数国

\* 2000年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

上述の分類においては、アジア地域についてはアセアン、東アジア、南西アジア、中央アジ



ア、その他アジアの計5つに分類されているが、中国工場近代化工場の117件を除くと、アセアン以外の地域の案件数は少ない。そのため、報告書内では、以下の分類とした。

表 1-2 国別・地域別の区分

(1) アジア	1) アセアン	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
	2) アジアその他	北東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジア
(2) 中近東		アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
(3) アフリカ		北アフリカを除く
(4) 中南米		
(5) オセアニア		鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
(6) ヨーロッパ		
(7) 複数国		

#### 1.2.4. 調査種類及び定義

対象案件の調査種類による区分は表1-3の通りである。

表 1-3 調査の種類

調査の種類
1. M/P（マスタープラン調査、プレ F/S 調査を含む）
2. M/P+F/S（M/P と F/S を同一案件として行った調査）
3. F/S（フィージビリティ調査）
4. D/D（実施設計調査）
5. 基礎調査（長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査）
6. 中国工場近代化調査（中国既存工場近代化に関する調査）
7. ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査（既存プラントの再活性化に関する一連の調査）
8. その他（アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等）
9. その他（M/P）
10. その他（F/S）

\* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。

\* 上述のうち、その他は社会開発及び農林水産分野、その他(M/P)及びその他(F/S)は鉱工業分野の調査である。

各調査の調査種類の定義は、次の通りである。

##### (1) M/P（マスタープラン調査）

マスタープラン調査は、各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、

開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

#### (2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを、同一案件において行った調査である。

#### (3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを、体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実施するか否かについて、政府関係者により政策決定される際の判断材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、そのプロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

#### (4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

#### (5) 基礎調査(長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

##### a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、データの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等、長期観測調査等が実施される。

#### b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画立案および実施にあたっては、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠となる。しかし、途上国においては、国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであるなど、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また、増大する都市問題の解決に際しても、同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

#### c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、重要な意義を持っている。

#### d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

#### e) パイロットスタディ調査

2000年度からは、開発調査等で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを、開発調査等の中で実施している。

#### f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認する等、開発の可能性を検討するものである。

### (6) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 ASEAN 諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

#### (7) 中国工場近代化調査

1981年5月に、中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通商産業省（現在は経済産業省）との間で行われた日中高級事務レベル協議において、協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

#### (8) その他調査

社会開発分野、農林水産開発分野において、開発調査等終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

#### (9) その他調査 (M/P)

鉱工業分野において、幾つかの調査は、上述の調査（分類）にあてはまらないものが存在する。それらは、調査の性格、内容に応じて、二つの種類に分けられる。そのうち、M/P 型調査のものは、その他調査 (M/P) と称する。

#### (10) その他調査 (F/S)

(9) のその他調査 (M/P) と同様に、鉱工業分野において、上述 (1) ～ (8) にあてはまらないもののうち、F/S 型調査の性格、内容のものは、その他調査 (F/S) と称する。

### 1.2.5. 分析の枠組み

社会開発並びに農林水産開発の現状把握調査と、鉱工業開発の現状把握調査では、分野の性格の相違等から、調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第2章においては、各分野の調査種類に従った分析を行っている。なお、第3章において全分野を分析するにあたり、表1-4の通り分類する。

表 1-4 調査種類統合表

M/P 調査等	社会開発、農林水産開発	M/P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M/P、中国工場近代化調査、資源調査、その他 (M/P)
F/S 調査等	社農分野	M/P+F/S、F/S、D/D
	鉱工業分野	F/S、ASEAN プラント、その他 (F/S)

### 1.2.6. 対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類を、経済基盤開発部、人間開発部、地球環境部及び無償資金協力部所掌の案件は社会開発分野に、農村開発部所掌の案件は農林水産分野に、産業開発・公共政策部所掌の案件は鉱工業開発分野に分類した。なお、分野の詳細については、「JICA システムコード表」（2000年10月）記載の大分類・中分類・小分類区分を採用し、表1-5のとおり分類した。

表 1-5 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送

3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械
		5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

### 1.3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断基準を明確にした。

#### 1.3.1. M/P 調査等

「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他 (M/P 型)」の調査を「M/P 調査等」と整理した上で、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-6に示す通りである。

表 1-6 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

### 1.3.2. F/S 調査等

「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」および「その他（F/S型）」調査を「F/S 調査等」と整理した上で、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件についてはa1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」およびa4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-7に示す通りである。

表 1-7 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が、我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が、我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

\* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に關して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。



#### 1.4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、JICA 本部および JICA 研究所の各種資料、報告書を利用した。

在外調査では、JICA 在外事務所を経由して、当該国の政府担当機関に、従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼することとした。

国内調査では、開発調査等を担当したコンサルタントに、従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼した。

在外調査及び国内調査において用いられた質問票の一部については、添付の資料を参照。

#### 1.5. 調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

- (1) 実施済案件現状調査報告書（和文版）
- (2) 実施済案件現状調査報告書（英文版）
- (3) 個別案件要約表

各「報告書」においては、在外調査、国内アンケート調査の結果を総合し、実施済開発調査等の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P 調査については、引き続いて実施された F/S 調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

## 第2章

### 開発計画調査型技術協力（旧開発調査） 終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：  
2008年度終了案件）

## 第2章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：2008年度終了案件）

フォローアップ調査の対象案件は、1974年度以降2011年度までに開発調査等が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の2,326件である（前章の表1-1参照）。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,620件のうち、今年度に現状調査を実施したのは、2008年度の43件（M/P調査等34件、F/S調査等9件）であり、この43件を対象として、現状分析を行った。

なお、本章の現状分析は、第1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

### 2. 1. M/P調査等の終了案件の状況

M/P調査等の終了案件34件のうち、2008年度の終了案件の活用率をみると、34件中34件が活用されており、活用率は100%となっている。

このことから、調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表 2-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
2008	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)
合計	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)

## 2. 1. 1. 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況を見ると、最も案件数の多いアジア全体では、調査終了案件 17 件、次いでアフリカ地域が 8 件、中南米地域が 4 件、中近東地域が 3 件、そしてヨーロッパ地域が 2 件となっている。既述のとおり、今回の調査対象となる案件は 100%活用されており、地域に関係なく、調査結果は極めて有効であるといえる。

表 2-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小計		
進行・活用	12 (100.0%)	5 (100.0%)	17 (100.0%)	3 (100.0%)	8 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	12 (100.0%)	5 (100.0%)	17 (100.0%)	3 (100.0%)	8 (100.0%)

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	4 (100.0%)	0 (-)	2 (100.0%)	0 (-)	34 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
合計	4 (100.0%)	0 (-)	2 (100.0%)	0 (-)	34 (100.0%)

## 2. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

今回の調査対象となった 34 件は全てが M/P 調査である。いずれも進行・活用に区分され、全て活用され活用率 100.0%であり、開発調査等の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 2-3 「M/P 調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	34 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	34 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
合計	34 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	34 (100.0%)

## 2. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、34 件中、前者が 30 件、後者が 4 件となっている。それぞれの分野での活用率はいずれも 100%となっている。

表 2-4 「M/P 調査等」分野別の活用状況

現況区分	社会開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	30 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	30 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
合計	30 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	30 (100.0%)

現況区分	農林水産開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	4 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	4 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
合計	4 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	4 (100.0%)

## 2. 1. 4. 進行・活用案件の状況

## 2. 1. 4. 1. 進行・活用の内容

社会開発及び農林水産開発の M/P 調査等の総案件数 34 件のうち、進行・活用に区分される案件は 34 件である。(表 2-3 参照)

進行・活用に区分した案件についてその内容を見ると(複数回答)、資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、26 件(76.5%)に達している。これに、日本の技術協力が実現している案件 15 件(44.1%)、次段階調査が実施されている案件 11 件(32.4%)の順で続いており、提案された事業の実現に向けた進展や調査成果の活用がみられる。また、アンケートの回答によれば、調査成果及び移転された技術を活用した次段階調査が実施され、なおかつ資金調達と日本の技術協力が実現している案件もある。国家開発計画等の策定に活用された案件は 5 件(14.7%)となっており、全体として必ずしも高い数値ではないが、相手国における政策・計画に調査結果が活用されるケースも少なくない。

表 2-5 進行・活用の内容

活用内容	M/P	基礎調査	その他	合計
次段階調査の実施	11 (32.4%)	0 (-)	0 (-)	11 (32.4%)
資金調達の実現	26 (76.5%)	0 (-)	0 (-)	26 (76.5%)
日本の技術協力	15 (44.1%)	0 (-)	0 (-)	15 (44.1%)
国家開発計画等の策定に活用	5 (14.7%)	0 (-)	0 (-)	5 (14.7%)
その他	2 (5.9%)	0 (-)	0 (-)	2 (5.9%)
案件数	34 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	34 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

2. 1. 4. 2. 次段階調査の実施

進行・活用案件34件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は11件である。調査種類別の実施状況をみると、M/P 調査では34件のうち11件と、32.4%の案件で次段階調査が実施されている。（表2-5参照）。基礎調査、その他調査は今回の調査対象に含まれていない。

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について纏めた表 2-6 をみると、調査終了後 3 年以内に 6 件（75.0%）が実施されている。

表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間

調査終了後経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後1年	4 (36.4%)	0 (-)	0 (-)	4 (36.4%)
調査終了後2年	2 (18.2%)	0 (-)	0 (-)	2 (18.2%)
調査終了後3年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後4年	1 (9.1%)	0 (-)	0 (-)	1 (9.1%)
調査終了後5年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後6年以上	1 (9.1%)	0 (-)	0 (-)	1 (9.1%)
不明	3 (27.3%)	0 (-)	0 (-)	3 (27.3%)
合計	11 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	11 (100.0%)

2. 1. 4. 3. 資金調達の実現

M/P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 26 件の資金調達の内容は、表 2-7 のとおりである。

表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	2 (7.7%)	0 (-)	0 (-)	2 (7.7%)
無償資金	6 (23.1%)	0 (-)	0 (-)	6 (23.1%)
国際機関	6 (23.1%)	0 (-)	0 (-)	6 (23.1%)
他援助国	1 (3.8%)	0 (-)	0 (-)	1 (3.8%)
自己資金	16 (61.5%)	0 (-)	0 (-)	16 (61.5%)
民間資金	4 (15.4%)	0 (-)	0 (-)	4 (15.4%)
その他	2 (7.7%)	0 (-)	0 (-)	2 (7.7%)
詳細不明	3 (11.5%)	0 (-)	0 (-)	3 (11.5%)
資金調達の実現案件数及び実現率	26 (76.5%)	0 (-)	0 (-)	26 (76.5%)
M/P調査等案件数	34	0	0	34

\* 案件によっては複数該当であるため、上述の区分のそれぞれの資金調達の内容を足した合計は、資金調達が実現した案件数よりも多くなっている。

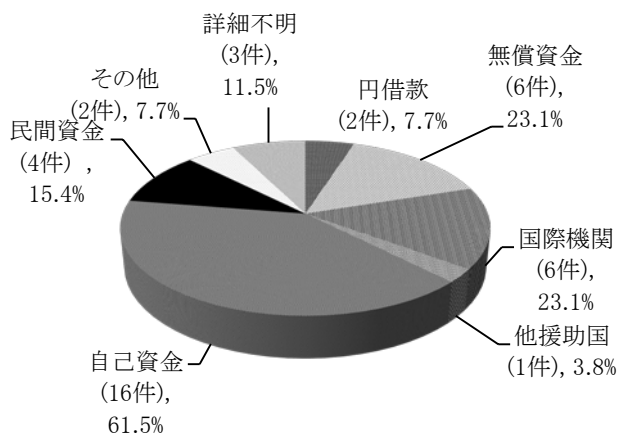


図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等)

M/P 調査等案件数34件のうち、資金調達の実現案件数は26件 (76.5%) にのぼり、3/4以上の案件について資金調達が実現している。

また、我が国の資金協力は、円借款2件と無償資金6件の計8件(30.8%)である。もっとも多い資金調達のケースは、相手国自己資金であり、16件、61.5%となっている。その他、国際機関 (6

案件、23.1%）、民間資金（4件、15.4%）も一定比率を占める。

資金調達が実現した26の事業について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合はL/A締結年、無償の場合はG/A締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）を取り纏めた表2-8でみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件が21件で全体の80.8%、5年以内に資金調達が実現している案件が22件で全体の84.6%を占めている。なお、資金調達の詳細不明や相手国政府自己資金による資金調達を中心に、期間が不明な案件は3件で、11.5%となっている。

表 2-8 資金調達実現までの期間

経過年数	合計
調査終了年	5 (19.2%)
調査終了後1年	8 (30.8%)
調査終了後2年	5 (19.2%)
調査終了後3年	3 (11.5%)
調査終了後4年	1 (3.8%)
調査終了後5年	0 (0.0%)
調査終了後6年以上	1 (3.8%)
不明	3 (11.5%)
資金調達実現案件数	26 (100.0%)

#### 2. 1. 4. 4. 進行・活用に至った背景・要因

アンケート回答によれば、調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景については、国家計画との整合性、裨益効果、開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度等があげられる。



2. 1. 4. 5. 今後の見通し

進行・活用に区分されている 34 件の今後の見通しについて、表 2-9 をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が 16 件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が 18 件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、次段階調査の実施が 3 件(総案件数の 8.8%)、資金調達の実現が 9 件(同 26.5%)、日本の技術協力が 10 件(同 29.4%)となっている。

表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請・具体化行動を決定済		10 (29.4%)	0 (-)	0 (-)	10 (29.4%)
正式要請・具体化行動を準備・検討中		6 (17.6%)	0 (-)	0 (-)	6 (17.6%)
小計		16 (47.1%)	0 (-)	0 (-)	16 (47.1%)
要 請 内 容	次段階調査の実施	3 (8.8%)	0 (-)	0 (-)	3 (8.8%)
	資金調達の実現	9 (26.5%)	0 (-)	0 (-)	9 (26.5%)
	日本の技術協力	10 (29.4%)	0 (-)	0 (-)	10 (29.4%)
	その他	2 (5.9%)	0 (-)	0 (-)	2 (5.9%)
	小計	24 (70.6%)	0 (-)	0 (-)	24 (70.6%)
正式要請・具体化行動が未定・不明		18 (52.9%)	0 (-)	0 (-)	18 (52.9%)
案件数		34 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	34 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

2. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況

2. 1. 5. 1. 遅延および中止・消滅案件の状況

M/P 調査等 34 件のうち遅延案件、中止・消滅案件はいずれも 0 件であった(表 2-2、2-3 参照)。

## 2. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況

2008 年度に調査が終了した F/S 調査等の案件数は、9 件である。

同年度に調査が終了した調査案件数の実現状況をみると、9 件中 3 件(33.3%)となっている。

また、具体化準備中の案件の割合は同じく 9 件中 3 件(33.3%)となっており、更に遅延・中断案件の割合も同じく 9 件中 3 件(33.3%)となっている。なお、中止・消滅案件は 0 件(0.0%)である。

表 2-10 「F/S 調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中					具体化 準備中	遅延・ 中断	中止・ 消滅	合計
	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	小計				
2008	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
合計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)

2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、案件数が最も多いアジアでは、調査終了案件 5 件に対し実施済・進行中の案件が 1 件で、事業化率 20.0%と、全地域 F/S 調査等案件の平均事業化率 (33.3%) よりも若干低い値を示している。アセアンとアジアその他の事業化率はそれぞれ 33.3%、0.0%である。アジア地域以外での事業化率は、中近東が 66.7%となっている。中南米、アフリカ、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、該当する終了案件がない。具体化準備中である案件の割合は、アセアンが 1 件となっている。

表 2-1 1 「F/S 調査等」の地域別実現状況

現況区分		アジア			中近東	アフリカ
		アセアン	アジアその他	小計		
実施済・進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)
	実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)
	具体化進行中	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (66.7%)	0 (-)
	小計	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (66.7%)	0 (-)
具体化準備中		1 (33.3%)	2 (100.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (-)
遅延・中断		1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (33.3%)	0 (-)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)
合計		3 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (-)

現況区分		中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	実施中	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	具体化進行中	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (33.3%)
	小計	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (33.3%)
具体化準備中		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (33.3%)
遅延・中断		1 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (33.3%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
合計		1 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	9 (100.0%)

2. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

表 2-12 に示すとおり、調査を終了した案件 9 件のうち 3 件が実施済・進行中に区分され、事業化率は 33.3%となった。M/P+F/S 調査では 28.6%、F/S 調査では 50.0%が実施済・進行中に区分されており、案件数が少ない点に留意が必要であるが、調査種類により実現率に差が見られ

る。ちなみに今回の調査ではD/D調査は対象案件にはない。

次に、具体化準備中に区分された案件比率を比較すると、M/P+F/S調査では全案件数の42.9%、F/S調査では0.0%、D/D調査では0.0%となっている。

M/P+F/S調査では遅延・中断の案件が2件、F/S調査では、遅延・中断の案件が1案件あり、9件中3件の案件において実現の目処がたっていない。

表 2-12 調査種類別の実現状況

現況区分		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	具体化進行中	2 (28.6%)	1 (50.0%)	0 (-)	3 (33.3%)
	小計	2 (28.6%)	1 (50.0%)	0 (-)	3 (33.3%)
具体化準備中		3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (-)	3 (33.3%)
遅延・中断		2 (28.6%)	1 (50.0%)	0 (-)	3 (33.3%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
合計		7 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	9 (100.0%)

### 2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発が7件、農林水産開発が2件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では14.3%(7件中1件)、農林水産開発分野では100.0%(2件中2件)となっている。いずれも案件数が少ないことに留意を要するも、農林水産開発分野の方が社会開発分野よりも事業化率は高い結果となっている。(表2-13、14)。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみると、M/P+F/S調査が16.7%(1件)、F/S調査が0.0%(0件)、D/D調査が0.0%(0件)となっている。農林水産開発については今年の調査は対象がM/P+F/S調査が1件、F/S調査が1件と件数が限られていることに留意を要するが、事業化率は100%となっており高い傾向を示している。

表 2-13 分野別・調査種類別の実現状況

現況区分		社会開発			
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計
実施済・進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	具体化進行中	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (-)	1 (14.3%)
	小計	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (-)	1 (14.3%)
具体化準備中		3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	3 (42.9%)
遅延・中断		2 (33.3%)	1 (100.0%)	0 (-)	3 (42.9%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
合計		6 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (-)	7 (100.0%)

現況区分		農林水産開発				合計
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (12.9%)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (11.8%)
	実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (32.9%)
	具体化進行中	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (-)	2 (100.0%)	3 (8.2%)
	小計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (-)	2 (100.0%)	3 (65.9%)
具体化準備中		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	3 (23.5%)
遅延・中断		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	3 (9.4%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (1.2%)
合計		1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (-)	2 (100.0%)	9 (100.0%)

表 2-14 分野別・地域別の実現状況

社会開発									
現況		アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	1	0	0	0	0	0	1
	小計 (事業化率)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
具体化準備中	3	0	0	0	0	0	0	0	3
(比率)	(75.0%)	(0.0%)	(-)	(0.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(42.9%)
遅延・中断	1	1	0	1	0	0	0	0	3
(比率)	(25.0%)	(50.0%)	(-)	(100.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(42.9%)
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率)	(0.0%)	(0.0%)	(-)	(0.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.0%)
合計	4	2	0	1	0	0	0	0	7
(比率)	(100.0%)	(100.0%)	(-)	(100.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0%)

農林水産開発									
現況		アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	1	1	0	0	0	0	0	2
	小計 (事業化率)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率)	(0.0%)	(0.0%)	(-)	(0.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.0%)
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率)	(0.0%)	(0.0%)	(-)	(0.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.0%)
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率)	(0.0%)	(0.0%)	(-)	(0.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.0%)
合計	1	1	0	0	0	0	0	0	2
(比率)	(100.0%)	(100.0%)	(-)	(0.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0%)

2. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況

(1) 実施済・進行中案件の内容

F/S 調査等で実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つに再区分される。調査が終了した9件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は3件であり、このうち、実施済、一部実施済、実施中がいずれも0件、具体化進行中が3件である（表2-15参照）。

実施済・進行中に区分されている3件のうち、3件全てにおいて次段階調査が実現しており、また2件については資金調達の実現している。資金調達の実現は、提案されたプロジェクトの一部について事業化されている場合も含むが、当該案件においては、何らかの形で提案の内容が活用されていると言える（表2-15参照）。

表 2-15 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	次段階調査の実施	資金調達の実現	日本の技術協力	その他	対象案件数
実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
一部実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
実施中	M/P+F/S	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
具体化進行中	M/P+F/S	1	0	0	0	1
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	2	2	0	0	2
	小計	3	2	0	0	3
	合計	3	2	0	0	3

\* 案件によっては複数該当

## (2) 次段階調査の実施

次段階調査は、実施済・進行中に区分されている3件中3件全てにおいて、実施されている(表2-16参照)。

現況区分別にみると、実施済案件、一部実施済案件、実施中案件はいずれも0件であり、3件とも具体化進行中案件に区分されているが、3件中3件(100.0%)とも、何らかの次段階調査が実施されている。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件3件の調査の内訳は、以下の通りである。なお、いくつかの案件では、複数の次段階調査が行われている(表2-16参照)。

- (1) D/Dが3件
- (2) その他が1件
- (3) B/D、E/S、見直し調査及び詳細不明はいずれも0件



表 2-16 次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類									次段階調査実施案件数	FS調査等対象案件数	
		F/S	B/D	D/D	D/D(無償)	連携D/D	E/S	見直し調査	その他	詳細不明			
実施済	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
一部実施済	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
実施中	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
具体化進行中	M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	
	F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
	小計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	
合計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)		

\* 案件によっては複数該当

表 2-17 に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数でみると、次段階調査が実施された案件のうち、実施時期が不明の 1 件を除く残り 2 件の調査案件で、本格調査終了後 1 年以内に次段階調査が実施されていた。事業化が実現する案件は、早期に次段階調査が実施されていることがわかる。

表 2-17 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間								調査 終了後 6年以上	不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	小計				
実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
一部 実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
実施中	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
具体 化進 行中	M/P+F/S	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	
合計	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)		

### (3) 資金調達の実現

資金調達が実現した 3 件について、その資金調達先は表 2-18 に示すとおりである。円借款融資を受けた案件は 0 件、無償資金が供与された案件は 1 件 (33.3%) となっている。残る 2 件中、1 件については国際機関からの融資もしくは供与があげられ、また残り 1 件については詳細不明となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件、一部実施済案件、実施中案件は今回の調査ではいずれも 0 件となっており、3 件中 3 件とも具体化進行中案件となっている。

表 2-18 「F/S 調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	資金調達 実現案件数	対象案件数
実施済	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
一部実施済	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
実施中	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	F/S	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
具体化進行中	M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2
	F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0
	小計	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	3
総案件数		0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	3

\* 案件によっては複数該当

国際機関からの資金調達が実現した案件は、1件であり、当該案件は世界銀行の融資によるものとなっている。

表 2-19 資金調達先の内訳

資金調達先	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	合計	
国際 機関	世銀	0	0	0	1	1
	ADB	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1	1
	該当案件数	0	0	0	0	0
他の 援助 国	米	0	0	0	0	0
	英	0	0	0	0	0
	仏	0	0	0	0	0
	独	0	0	0	0	0
	豪	0	0	0	0	0
	欄	0	0	0	0	0
	伊	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0
	サウディアラビア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
該当案件数	0	0	0	1	1	

\* 案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した3件の内調達の実現時期が明確な無償資金協力獲得1件について、本格調査終了後からの経過期間をみると（表2-20参照）、1年以内に資金調達が実現していることがわかる。

表 2-20 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数							不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上		
実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部 実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体化 進行中	M/P+F/S	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		0	1	0	0	0	0	0	0	1

(4) 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、(1) 事業の裨益効果、(2) 優先度、(3) 国家開発計画との整合性、(4) 緊急度が挙げられる。

(5) 実施済・進行中案件の今後の見通し

実施済・進行中と区分された3案件中、実施済、一部実施済、実施中に分類されるものはなく、いずれも具体化進行中に区分される案件となっている。表2-21はこれら事業の今後の見通しを示しているが、正式要請・具体化行動が決定されているものが1件、正式要請・具体化行動を準備・検討中な案件が1件、そして正式要請・具体化行動が現時点では未定・不明なものが1件と

いう内訳になっている。また正式要請・具体化行動を決定済、或は準備・検討中の案件2件の見通しの内容についてはいずれも資金調達の実現に関するものである。

表 2-2 1 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		実施済	一部実施済	実施中	具体化 進行中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		0	0	0	1	1
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	0	0	1	1
見 通 し の 内 容	次段階調査の実施	0	0	0	0	0
	資金調達の実現	0	0	0	2	2
	日本の技術協力	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	2	2
正式要請・具体化行動が未定・不明		0	0	0	1	1
該当案件数(未実施事業あり)		0	0	0	0	0
総案件数		0	0	0	3	3

\* 案件によっては複数該当

## 2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況

### (1) 具体化準備中案件の内容

2008年度に終了した案件のうち、3件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件はいずれも調査終了後5年が経過した時点でなお、具体化準備中のままである。

調査の種類別に案件を見てみると、対象3件の全てがM/P+F/S調査となっている。(表2-22参照)。

表 2-2 2 本格調査後の経過年数

経過年数(終了年度)	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
5年(2008年)	3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
合計	3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)

具体化準備中の状況について、表2-23をみると、資金協力等を要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件、要請および具体策の検討・準備中の案件がいずれも0件(0.0%)と、事業化のための具体的対応策がとられている案件はない。

表 2-23 具体化準備中案件の状況

		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
小計		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
見 通 し の 内 容 *	次段階調査の実施	0	0	0	0 (0.0%)
	資金調達の実現	0	0	0	0 (0.0%)
	日本の技術協力	0	0	0	0 (0.0%)
	その他	0	0	0	0 (0.0%)
	小計	0	0	0	0 (0.0%)
正式要請・具体化行動が未定・不明		3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
該当案件数		3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

(2) 具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件あるいは不明の3件について、その主な原因をみると、ドナーからの資金調達困難、事業規模の不適正、関連事業の延期、その他がそれぞれ1件、不明は1件となった。

表 2-24 要請・具体策が未定の原因

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
ドナーからの資金調達困難	1	0	0	1
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	0	0	0	0
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	1	0	0	1
関連事業の延期	1	0	0	1
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
不明	1	0	0	1
合計	5	0	0	5
該当案件数	3	0	0	3

\* 案件によっては複数該当

(3) 具体化準備中案件の今後の見通し

正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は3件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。



2. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F/S 調査等 9 件のうち遅延・中断と区分された案件は 3 件（全体の 33.3%）であった。中止・消滅案件はない（表 2-12 参照）。

- (1) M/P+F/S 調査では 7 件のうち、遅延・中断が 2 件、全案件に占める割合は 28.6%である。
- (2) F/S 調査では 2 件のうち、遅延・中断が 1 件、全案件に占める割合は 50.0%である。
- (3) D/D 調査はないので該当しない。

F/S 調査は、他の調査種類と比較して、遅延・中断、中止・消滅案件の比率が高くなっている。

2. 2. 6. 1. 遅延・中断、中止・消滅案件の内容

2008年度に終了した案件のうち、3件が遅延・中断に区分されている。これらの案件については、調査終了後すでに5年以上が経過してもなお、遅延・中断のままである。調査種類別に案件を見てみると、経過年数5年では、M/P+F/S 調査が2件、F/S 調査が1件となっている。中止・消滅案件で該当するものはない。

表 2-25 本格調査後の経過年数（遅延・中断案件）

経過年数(終了年度)	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
5年(2008年)	2	1	0	3	0	0	0	0	3
合計	2	1	0	3	0	0	0	0	3

遅延・中断 3 件のうち、調査終了後に事業化の実現に向けて次段階調査、資金調達、または日本の技術協力について、正式な要請が出された案件はない。

表 2-26 正式要請の有無

正式要請の有無	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
正式要請有り	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正式要請無し	1	1	0	2	0	0	0	0	2
合計	1	1	0	2	0	0	0	0	2

2. 2. 6. 2. 遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断、中止・消滅に区分される案件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因として、以下のことが挙げられる。

- 政権交代等の政治的要因
- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因

政策の継続性は提案事業の具体化を図る上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。

表 2-27 遅延・中断、中止・消滅案件の要因

	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	
ドナーからの資金調達困難	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政治的要因	0	1	0	1	0	0	0	0	1
経済的要因	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策的要因	1	0	0	1	0	0	0	0	1
行政的要因	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	2
不明	1	0	0	1	0	0	0	0	1
該当案件数	1	1	0	2	0	0	0	0	2

\* 案件によっては複数該当

2. 2. 6. 3. 今後の見通し

遅延・中断案件 3 件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体化行動決定済の案件、準備・検討中の案件はいずれも 0 件である。全 3 件については、正式要請・具体化行動が未定・不明となっている。

表 2-28 遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況/要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		0	0	0	0
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	0	0	0
要 請 内 容	次段階調査の実施	0	0	0	0
	資金調達の実現	0	0	0	0
	日本の技術協力	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
正式要請・具体化行動が未定・不明		2	1	0	3
総案件数		2	1	0	3

## 第3章

### 開発計画調査型技術協力（旧開発調査） 終了案件の概要

（1974～2012 年度終了案件）

第3章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要（1974～2012年度終了案件）

3. 1. 調査終了案件数の推移

開発調査等案件の、終了年度ごとの件数は、表3-1に示すとおりである。JICA 設立の1974年度以降、増加傾向を示し、1999年度の97件をピークに、年間80件前後で推移していたが、2003年度以降は案件数が減少し、年間40-60件の水準となった。

表 3-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計
1974	1	0	1	2	1994	42	22	28	92
1975	5	0	9	14	1995	44	17	28	89
1976	9	4	9	22	1996	46	14	25	85
1977	20	7	15	42	1997	35	26	32	93
1978	25	7	12	44	1998	47	15	22	84
1979	24	12	17	53	1999	58	10	29	97
1980	30	8	20	58	2000	45	13	21	79
1981	27	9	22	58	2001	53	12	17	82
1982	34	18	20	72	2002	47	18	16	81
1983	32	13	21	66	2003	35	7	17	59
1984	39	15	23	77	2004	32	4	6	42
1985	39	11	26	76	2005	39	10	11	60
1986	28	11	23	62	2006	28	9	13	50
1987	43	11	23	77	2007	32	4	10	46
1988	30	19	29	78	2008	37	6	17	60
1989	45	23	16	84	2009	-	-	11	11
1990	36	23	23	82	2010	-	-	10	10
1991	31	14	27	72	2011	-	-	11	11
1992	40	17	20	77	2012	-	-	1	1
1993	41	12	25	78	総計	1,199	421	706	2326
						(51.5%)	(18.1%)	(30.4%)	(100.0%)

\* 2009-2012終了案件については、鉱工業開発分野のみを対象としている。

\* 本フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

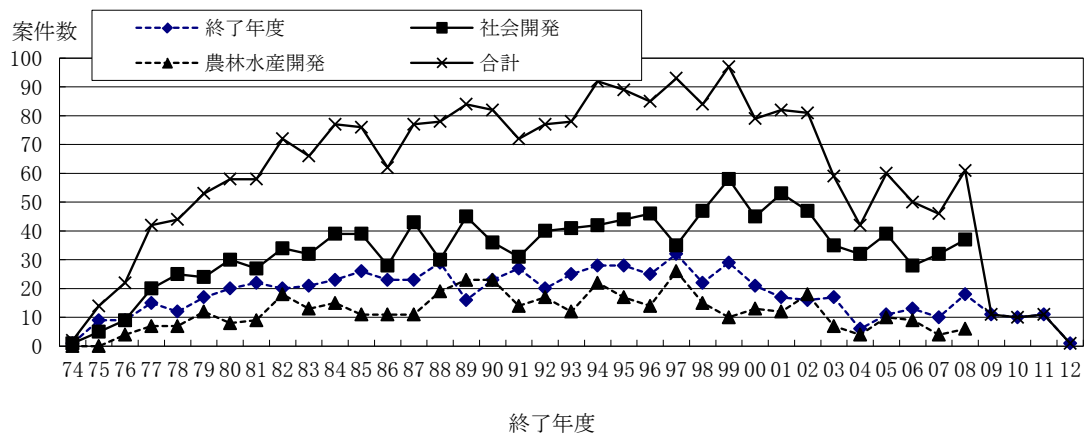


図 3-1 終了年度別案件数の推移

### 3. 1. 1. 地域別案件数

我が国が実施した開発調査等の件数を地域別にみると、累計ではアジアに集中しており、1,348件と全体の58.0%を占めている。特に、アセアンで実施された調査件数は873件で、全体の37.5%であり、アジアの64.8%を占めている。アジアに次いで件数が多いのが中南米の350件で（全体の15.1%）であり、これにアフリカ275件（同11.8%）、中近東251件（同10.8%）の順で続く（表3-2参照）。

各地域における調査種類別の案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くと基本的には同様の傾向を示しており、実施割合は F/S 調査、M/P 調査の順が多い。ただし、基礎調査はアフリカ、中南米、中国工場近代化調査はアジアその他、D/D は中近東で多い等の特徴が見られる。なお、全ての地域での実施割合は、F/S 調査が804件で全体の34.6%、次に M/P 調査が757件で同32.5%、M/P+F/S 調査が同17.2%となっている（表3-3参照）。

表 3-2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
アジア	677 (56.5%)	216 (51.3%)	455 (64.4%)	1,348 (58.0%)
アセアン	474 (39.5%)	147 (34.9%)	252 (35.7%)	873 (37.5%)
アジアその他	203 (16.9%)	69 (16.4%)	203 (28.8%)	475 (20.4%)
中近東	134 (11.2%)	44 (10.5%)	73 (10.3%)	251 (10.8%)
アフリカ	140 (11.7%)	75 (17.8%)	60 (8.5%)	275 (11.8%)
中南米	183 (15.3%)	76 (18.1%)	91 (12.9%)	350 (15.0%)
オセアニア	17 (1.4%)	6 (1.4%)	6 (0.8%)	29 (1.2%)
ヨーロッパ	35 (2.9%)	4 (1.0%)	21 (3.0%)	60 (2.6%)
複数国	13 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)
合計	1,199 (100.0%)	421 (100.0%)	706 (100.0%)	2,326 (100.0%)

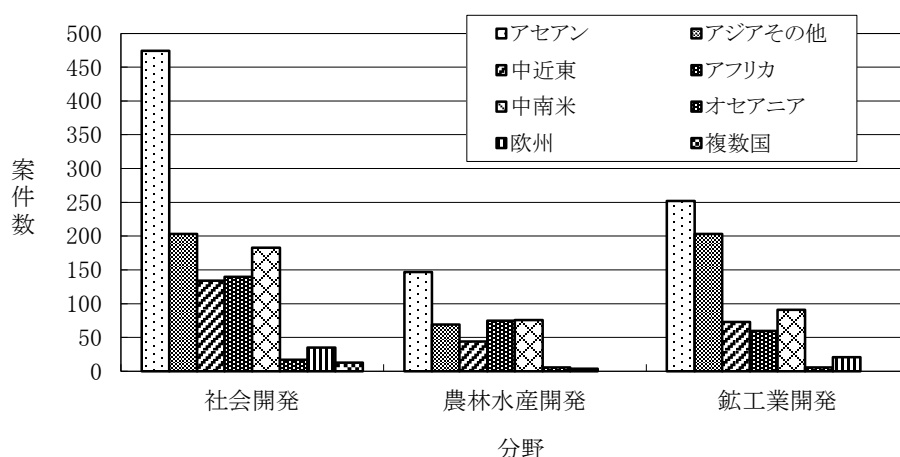


図 3-2 地域別・分野別案件数

表 3-3 地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	合計
アジア	404 (30.0%)	248 (18.4%)	468 (34.7%)	25 (1.9%)	38 (2.8%)	117 (8.7%)	48 (3.6%)	1,348 (100.0%)
アセアン	294 (33.7%)	176 (20.2%)	330 (37.8%)	19 (2.2%)	24 (2.7%)	0 (0.0%)	30 (3.4%)	873 (100.0%)
アジアその他	110 (23.2%)	72 (15.2%)	138 (29.1%)	6 (1.3%)	14 (2.9%)	117 (24.6%)	18 (3.8%)	475 (100.0%)
中近東	91 (36.3%)	41 (16.3%)	93 (37.1%)	9 (3.6%)	10 (4.0%)	0 (0.0%)	7 (2.8%)	251 (100.0%)
アフリカ	105 (38.2%)	30 (10.9%)	94 (34.2%)	3 (1.1%)	35 (12.7%)	0 (0.0%)	8 (2.9%)	275 (100.0%)
中南米	120 (34.3%)	59 (16.9%)	124 (35.4%)	3 (0.9%)	34 (9.7%)	0 (0.0%)	10 (2.9%)	350 (100.0%)
オセアニア	5 (17.2%)	10 (34.5%)	7 (24.1%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	29 (100.0%)
ヨーロッパ	29 (48.3%)	12 (20.0%)	15 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	60 (100.0%)
複数国	3 (23.1%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
合計	757 (32.5%)	401 (17.2%)	804 (34.6%)	42 (1.8%)	129 (5.5%)	117 (5.0%)	76 (3.3%)	2,326 (100.0%)

\* 「その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」を併せたものである。

調査対象分野について見ると、アジアその他では、中国工場近代化調査（分野中分類工業分野に属す）が多いため、工業分野の案件数が突出している。アセアン、中近東、中南米、オセアニアでは、運輸交通分野が最大となっている。アフリカでは、社会基盤分野及び農業分野が多くなっており、ヨーロッパでは公益事業分野及び工業分野が多い（表3-4参照）。

運輸交通分野を小分類で見ると、アセアン及びアフリカでは、他の運輸交通分野と比較して道路分野の案件が多く、中南米では港湾分野が若干多い。この他、アセアンでは、他の地域と比較してその他の案件が多くなっている。

表 3-4 地域別・対象分野別案件数

	計画・行政	公共・公益事業							農林水産				鉱工業		エネルギー	商売・観光	人的資源	保険・医療	社会福祉	その他*	合計	
		公益事業	運輸交通					社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業								工業
			道路	鉄道	港湾	その他	小計															
アジア	67	71	96	37	60	98	291	160	49	184	1	21	12	12	224	173	13	6	8	10	46	1,348
アセアン	40	48	75	22	41	73	211	115	35	121	0	18	10	6	78	128	11	5	2	6	39	873
アジアその他	27	23	21	15	19	25	80	45	14	63	1	3	2	6	146	45	2	1	6	4	7	475
中近東	15	20	13	4	15	19	51	33	5	37	1	2	3	1	33	32	6	2	0	3	7	251
アフリカ	13	16	20	3	6	12	41	47	7	57	0	10	8	6	17	34	3	9	3	1	3	275
中南米	26	18	19	10	22	29	80	42	7	49	0	17	10	8	31	46	5	0	1	3	7	350
オセアニア	2	3	1	0	4	2	7	3	2	0	0	2	4	1	0	4	0	0	0	0	1	29
ヨーロッパ	8	10	0	3	2	3	8	6	0	3	0	1	0	3	9	7	1	0	0	0	4	60
複数国	1	0	3	0	0	2	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13
合計	132	138	152	57	109	165	483	295	72	330	2	53	37	31	314	296	28	18	12	17	68	2,326

\*「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア1件、ホンジュラス1件、マリ1件、スリランカ1件、モルディブ1件、マダガスカル1件）と鉱工業開発案件（62件）である。

### 3. 1. 2. 国別案件数

調査対象案件2,326件のうち、アセアンで実施された調査案件は873件、全調査案件の37.5%を占めており、全地域の中で最も実施割合が高い（表3-3参照）。

アセアンにおいて終了した調査案件が15件以上の国は、インドネシア（279件、全調査案件のうち12.0%）、フィリピン（187件、同8.0%）、タイ（165件、同7.1%）、マレーシア（85件、同3.7%）、ベトナム（62件、同2.7%）、カンボジア（35件、1.5%）、ラオス（31件、同1.3%）、ミャンマー（19件、同0.8%）の8カ国である。この他、15件以上の開発調査等が終了した24カ国は、以下の通りである。なお、オセアニア、ヨーロッパ、及び複数国において15件以上開発調査等が終了した国は、ない。

アジアその他：

中国（206件、全調査案件のうち8.9%）（うち中国工場近代化調査117件）、スリランカ（53件、同2.3%）、バングラデシュ（38件、同1.6%）、ネパール（37件、同1.6%）、パキスタン（35件、同1.5%）、モンゴル（24件、同1.0%）、インド（25件、同1.1%）

中近東：

エジプト（55件、同2.4%）、トルコ（31件、同1.3%）、オマーン（26件、同1.1%）、イラン（19件、同0.8%）、ヨルダン（18件、0.8%）、チュニジア（18件、0.8%）、モロッコ（16件、0.7%）、シリア（16件、0.7%）

アフリカ：

タンザニア（43件、同1.8%）、ケニア（36件、同1.5%）、ザンビア（19件、同0.8%）



## 中南米

ボリビア (31件、同1.3%)、メキシコ (30件、同1.3%)、ブラジル(29件、同1.2%)、  
コロンビア (29件、同1.2%)、パラグアイ (28件、同1.2%)、ペルー (21件、同  
0.9%)、アルゼンチン (20件、同0.9%)、グアテマラ (19件、同0.8%)、ホン  
ジュラス (19件、同0.8%)、チリ (19件、同0.8%)、ドミニカ共和国 (15件、同  
0.6%)

### 3. 1. 3. 調査種類別案件数

全2,326調査対象案件 (1974-2012年度) の調査種類の内訳は、F/S 調査が804件で全体の  
34.6%、次いで M/P 調査が757件で32.5%、M/P+F/S 調査が401件で17.2%であり、これら3  
つの調査で全体の80%以上を占めている (表3-5参照)。

年度別の調査件数は、M/P 調査数を見るとほぼ増加傾向にあり、2001年に41件が実施され  
た後、案件数は減少傾向にあったが、2003年以降は実施案件の半数以上が M/P 調査となっ  
ており高い比率を占めている。2008年度終了案件では、M/P 調査の案件数が過去最高の50案件  
となり、比率も80%を超えた。このように、M/P 調査は主要な調査種類となっている。その  
他、累計では最も比率が高い F/S 調査数は、2003年以降は実績が10件を割っており、比率も  
10%以下となっている。M/P+F/S 調査数は、1990年代には20件前後を維持していたが、2008  
年に7件と大幅に減少している。中国工場近代化調査については、1994年以降減少傾向となり、  
2001年をもって終了した。

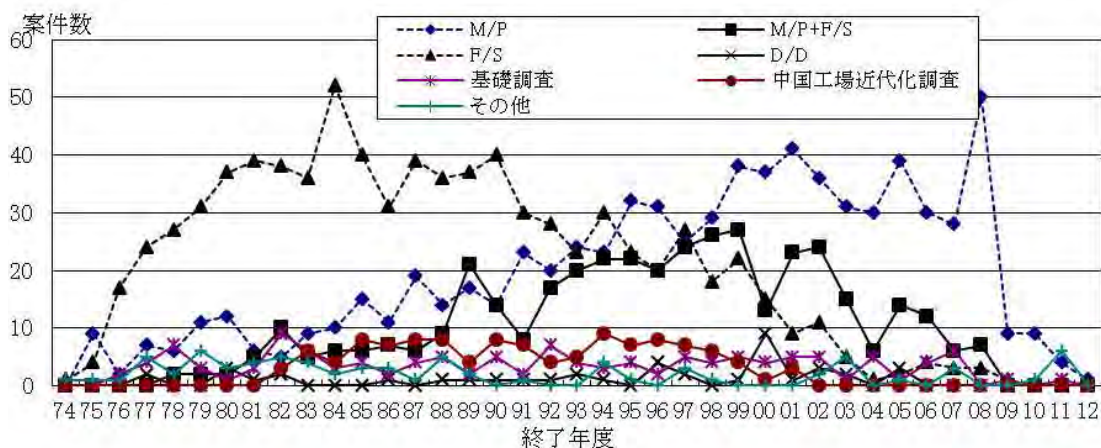


図 3-3 調査種類別案件数の推移

表 3-5 調査種類別案件数の推移

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	合計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	4	92
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	25	24	27	2	5	7	3	93
1998	29	26	18	0	4	6	1	84
1999	38	27	22	1	5	4	0	97
2000	37	13	15	9	4	1	0	79
2001	41	23	9	1	5	3	0	82
2002	36	24	11	3	5	0	2	81
2003	31	15	5	2	1	0	5	59
2004	30	6	1	0	5	0	0	42
2005	39	14	2	3	1	0	1	60
2006	30	12	4	0	4	0	0	50
2007	28	6	3	0	6	0	3	46
2008	50	7	3	0	0	0	0	60
2009	9	0	1	0	1	0	0	11
2010	9	0	0	0	0	0	1	10
2011	4	0	0	0	1	0	6	11
2012	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	757	401	804	42	129	117	76	2,326
	(32.5%)	(17.2%)	(34.6%)	(1.8%)	(5.5%)	(5.0%)	(3.3%)	(100.0%)

\* 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」と「その他調査 (F/S型)」を併せたものである。

### 3. 1. 4. 分野別案件数

開発調査等の大分類での分野別終了案件数を表3-6にみると、計画・行政分野が132件（全案件の5.7%）、公共・公益事業分野が988件（同42.5%）、商業・観光分野が28件（同1.2%）、人的資源分野が18件（同0.8%）、保健・医療分野が12件（同0.5%）、社会福祉分野が17件（同0.7%）、農林水産分野が422件（同18.2%）、鉱工業分野が345件（同14.8%）、エネルギー分野が295件（同12.7%）という分布となっている。鉱工業開発には中国工場近代化調査が117件

含まれており、そのうち115件は工業分野となっている。

公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通分野が483件（全案件の20.8％）で最大であり、社会基盤の295件（同12.7％）がこれに続く。農林水産分野の小分類による内訳では、農業が330件と最大で、全案件数の14.2％を占めている。

### 3. 1. 4. 1. 主要分野別案件数

表3-6において調査種類別に対象分野を比較すると、M/P 調査では社会開発分野の案件数は375件（M/P 調査全案件の49.5％）、農林水産開発分野が121件（同16.0％）、鉱工業開発分野が219件（同28.9％）であり、F/S 調査では、社会開発分野の案件は336件（F/S 調査全案件の41.8％）、農林水産開発分野は188件（同23.4％）、鉱工業開発分野が272件（同33.8％）である。また、M/P+F/S 調査の場合では、社会開発分野の案件は332件（M/P+F/S 調査全案件の82.8％）、農林水産開発分野は68件（同17.0％）、鉱工業開発分野が0件（同0.0％）であり、いずれの調査種類でも社会開発分野に調査案件が集中している。

各調査種類における中分類による案件数の内訳については、M/P+F/S、F/S および D/D 調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウェアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野に集中する結果となっている。

表 3-6 対象分野別案件数

		M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他調査*1	合計	
社会開発	計画・行政	108 (14.3%)	19 (4.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (5.3%)	132 (5.7%)	
	公共・公益事業	公益事業	17 (2.2%)	74 (18.5%)	39 (4.9%)	7 (16.7%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	138 (5.9%)
		道路	23 (3.0%)	24 (6.0%)	88 (10.9%)	10 (23.8%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	5 (6.6%)	152 (6.5%)
		鉄道	11 (1.5%)	6 (1.5%)	32 (4.0%)	2 (4.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (6.6%)	57 (2.5%)
		港湾	15 (2.0%)	53 (13.2%)	32 (4.0%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (6.6%)	109 (4.7%)
		その他	62 (8.2%)	38 (9.5%)	50 (6.2%)	6 (14.3%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	7 (9.2%)	165 (7.1%)
		小計	111 (14.7%)	121 (30.2%)	202 (25.1%)	22 (52.4%)	5 (3.9%)	0 (0.0%)	22 (28.9%)	483 (20.8%)
	社会基盤	社会基盤	74 (9.8%)	84 (20.9%)	55 (6.8%)	5 (11.9%)	66 (51.2%)	0 (0.0%)	11 (14.5%)	295 (12.7%)
		通信・放送	16 (2.1%)	15 (3.7%)	36 (4.5%)	3 (7.1%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	72 (3.1%)
		小計	218 (28.8%)	294 (73.3%)	332 (41.3%)	37 (88.1%)	74 (57.4%)	0 (0.0%)	33 (43.4%)	988 (42.5%)
		商業・観光	13 (1.7%)	10 (2.5%)	3 (0.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	28 (1.2%)
	農林水産開発	人的資源	16 (2.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	18 (0.8%)
		保健・医療	11 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.5%)
社会福祉		9 (1.2%)	8 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (0.7%)	
小計		375 (49.5%)	332 (82.8%)	336 (41.8%)	38 (90.5%)	75 (58.1%)	0 (0.0%)	39 (51.3%)	1,195 (51.4%)	
農業		92 (12.2%)	56 (14.0%)	170 (21.1%)	3 (7.1%)	8 (6.2%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	330 (14.2%)	
農林水産	畜産	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	
	林業	20 (2.6%)	5 (1.2%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	16 (12.4%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	53 (2.3%)	
	水産	9 (1.2%)	6 (1.5%)	7 (0.9%)	1 (2.4%)	12 (9.3%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	37 (1.6%)	
	小計	121 (16.0%)	68 (17.0%)	188 (23.4%)	4 (9.5%)	36 (27.9%)	0 (0.0%)	5 (6.6%)	422 (18.1%)	
鉱工業開発	鉱業	16 (2.1%)	0 (0.0%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	31 (1.3%)	
	工業	101 (13.3%)	0 (0.0%)	92 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (98.3%)	6 (7.9%)	314 (13.5%)	
	小計	117 (15.5%)	0 (0.0%)	102 (12.7%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)	115 (98.3%)	7 (9.2%)	345 (14.8%)	
	エネルギー	102 (13.5%)	0 (0.0%)	170 (21.1%)	0 (0.0%)	13 (10.1%)	0 (0.0%)	11 (14.5%)	296 (12.7%)	
	小計	219 (28.9%)	0 (0.0%)	272 (33.8%)	0 (0.0%)	17 (13.2%)	115 (98.3%)	18 (23.7%)	641 (27.6%)	
その他*2	42 (5.5%)	1 (0.2%)	8 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	2 (1.7%)	14 (18.4%)	68 (2.9%)		
合計	757 (100.0%)	401 (100.0%)	804 (100.0%)	42 (100.0%)	129 (100.0%)	117 (100.0%)	76 (100.0%)	2,326 (100.0%)		

\* 1 「その他調査」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」を併せたものである。

\* 2 「その他」分野の内訳は社会開発案件 6 件 (M/P 調査 3 件、M/P+F/S 調査 1 件、F/S 調査 1 件、基礎調査 1 件)、鉱工業開発案件 62 件となっている。

### 3. 1. 4. 2. 主要分野別の動向

#### (1) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、35年間に483件が実施されている。小分類区分において特に多いのが、道路分野152件（31.5%）、港湾分野109件（22.6%）、鉄道分野57件（11.8%）の3小分類であり、これらが全体の65%以上を占める。都市交通分野、航空・空港分野が52件、44件とこれらに続いている。

表 3-7 運輸交通分野の案件数

小分類区分	案件数
道路	152 (31.5%)
港湾	109 (22.6%)
鉄道	57 (11.8%)
都市交通	52 (10.8%)
航空・空港	44 (9.1%)
海運・船舶	34 (7.0%)
運輸交通一般	23 (4.8%)
陸運	6 (1.2%)
気象・地震	6 (1.2%)
合計	483 (100.0%)

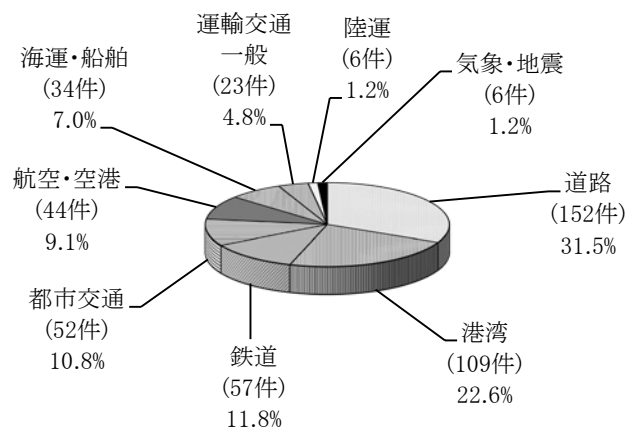


図 3-4 運輸交通分野の案件数比率

#### (2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、35年間に295件が実施されている。小分類別では、水資源開発分野115件（39.0%）、河川・砂防分野86件（29.2%）と案件数が多く、両分野で全体の70%近くを占めている。

表 3-8 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数
水資源開発	115 (39.0%)
河川・砂防	86 (29.2%)
測量・地図	52 (17.6%)
都市計画・土地造成	20 (6.8%)
建築・住宅	10 (3.4%)
社会基盤一般	12 (4.1%)
合計	295 (100.0%)

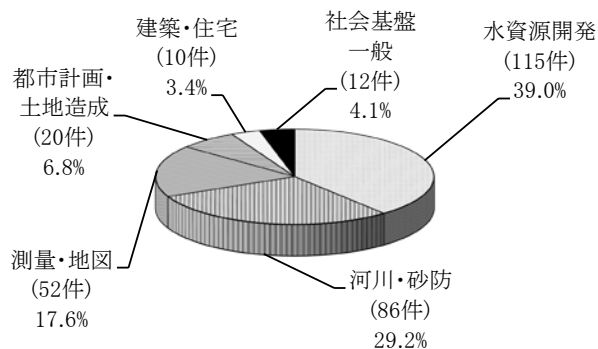


図 3-5 社会基盤分野の案件数比率

### (3) 公益事業

公益事業分野は小分類4項目で構成され、35年間に138件が実施されている。小分類別では、上水道分野が56件（公益事業の40.6%）と最も多く、都市衛生分野38件（同27.5%）、下水道分野34件（同24.6%）がこれに続いている。

表 3-9 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数
上水道	56 (40.6%)
都市衛生	38 (27.5%)
下水道	34 (24.6%)
公益事業一般	10 (7.2%)
合計	138 (100.0%)

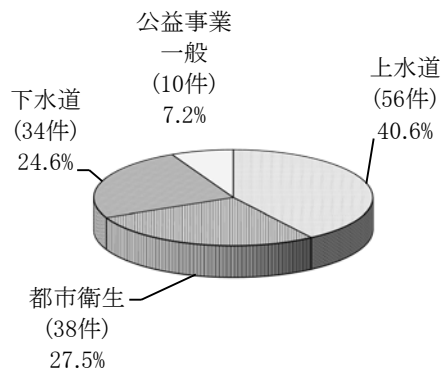


図 3-6 公益事業分野の案件数比率

### (4) 農業

農業分野は小分類6項目で構成され、35年間に330件が実施されている。小分類別では、農業一般が280件と農業分野の84.8%を占めている。養蚕、農業機械、食糧増産援助では、調査の実施実績がない。

表 3-10 農業分野の案件数

小分類区分	案件数
農業一般	280 (84.8%)
農業土木	42 (12.7%)
農産加工	8 (2.4%)
養蚕	0 (0.0%)
農業機械	0 (0.0%)
食糧増産援助	0 (0.0%)
合計	330 (100.0%)

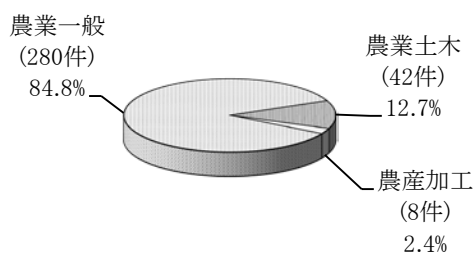


図 3-7 農業分野の案件数比率

(5) 畜産

畜産分野は小分類3項目で構成されているが、35年間に畜産1件、畜産加工1件の計2件が実施されているのみである(表3-11参照)。

(6) 林業

林業分野は小分類2項目で構成されているが、35年間に実施された53件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

(7) 水産

水産分野は小分類2項目で構成されているが、35年間に実施された37件すべての案件は、水産に区分される。

表 3-1 1 畜産・林業・水産分野の案件数

分類	畜産				林業			水産		
	畜産	畜産加工	家畜衛生	小計	林業・森林保全	林産加工	小計	水産	水産加工	小計
案件数	1	1	0	2	53	0	53	37	0	37
(比率)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

(8) 工業

工業分野は小分類8項目から構成され、38年間に314件が実施されている。小分類別では、工業一般95件(30.3%)、機械工業81件(25.8%)、化学工業60件(19.1%)が多く、合わせて全体の約75%を占める。

表 3-12 工業分野の案件数

小分類区分	案件数
工業一般	95 (30.3%)
機械工業	81 (25.8%)
化学工業	60 (19.1%)
その他工業	47 (15.0%)
鉄鋼・非鉄金属	31 (9.9%)
繊維工業	0 (0.0%)
パルプ木材製品	0 (0.0%)
食品工業	0 (0.0%)
合計	314 (100.0%)

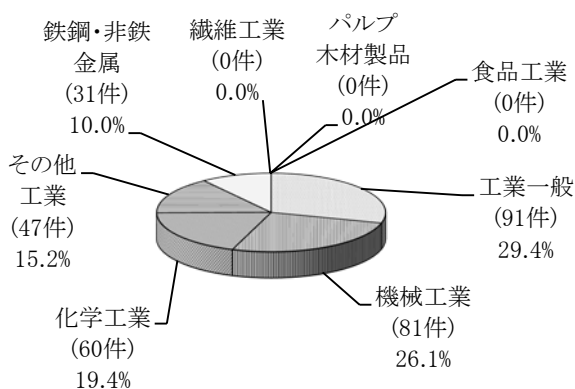


図 3-8 工業分野の案件数比率

(9) 鉱業

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、38年間で31件が実施されている。

表 3-13 鉱業分野の案件数

小分類区分	案件数
鉱業	31 (100.0%)
合計	31 (100.0%)

(10) エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、38年間で296件が実施されている。小分類別では、電力が172件で全体の58.1%を占めており、エネルギー一般61件(20.6%)、ガス・石油29件(9.8%)がこれに続いている。

表 3-14 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
電力	172 (58.1%)
エネルギー一般	61 (20.6%)
ガス・石油	29 (9.8%)
新・再生エネルギー	34 (11.5%)
その他エネルギー	0 (0.0%)
合計	296 (100.0%)

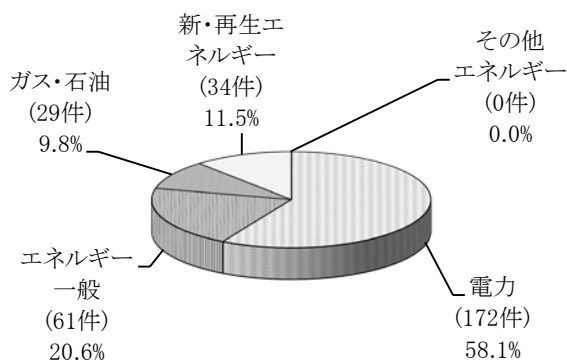


図 3-9 エネルギー分野の案件数比率

### 3. 1. 4. 3. 調査経費の動向

調査経費については、過去10年間分の調査経費の終了年度別推移を、表3-15に示した。近年の傾向として、年度別終了案件数及び調査経費を見てみると、それぞれともに2003年以降急激に減少している。また、調査経費の1件あたりの平均額をみると、約3億円前後で推移してきたが、1件あたりの平均額が、2007年度は3億円を割り込み、2008年度は2.5億円程度となっており、小規模化する傾向がある<sup>1</sup>。なお、2009-2012年度の調査経費平均数値が低くなっている要因としては、対象が鉱工業分野のみであることが考えられる。

表 3-15 年度別調査経費実績（合計、平均）

（単位：千円）

年度	年度終了案件数	調査経費合計	調査経費平均
2003	59	18,589,164	315,071
2004	42	16,710,526	397,870
2005	60	23,148,795	385,813
2006	50	15,285,254	305,705
2007	46	12,789,158	278,025
2008	60	15,197,730	253,296
2009	11	1,641,848	149,259
2010	10	2,117,835	211,784
2011	11	2,107,929	191,630
2012	1	144,464	144,464
合計	350	107,732,703	307,808

<sup>1</sup> ただし、調査経費に関しては一部未入力の場合があるために、調査経費総額及び1件当たりの平均調査経費の推移は、大まかな傾向としてとらえることが妥当である。



### 3. 2. M/P 調査等の活用の概要

終了した開発調査等の現況を判定するにあたり、M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査及びその他調査、その他調査（M/P 型）の「M/P 調査等」については、表1-6「M/P 調査等の現況区分と判断基準」に基づき、それぞれの調査の現況を、進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。

調査案件終了後の現況は、M/P 調査等では「活用率」として判定することとし、「進行・活用案件数/対象案件数×100」を活用率（％）とした。進行・活用の区分は資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件、並びに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した案件とした。

M/P 調査等の案件は、終了した全開発調査等案件2,326件のうち、1,070件である。調査案件終了後の活用状況を見ると、社会開発分野では終了した調査案件491件に対し、進行・活用案件が458件で活用率93.3%、農林水産分野では161件中152件で同94.4%、鉱工業分野では418件中352件で同84.2%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されている。

表 3-16 分野別活用率

現況	社会開発	農林水産	鉱工業開発	合計
進行・活用 (活用率)	458 (93.3%)	152 (94.4%)	352 (84.2%)	962 (89.9%)
遅延 (比率)	15 (3.1%)	6 (3.7%)	46 (11.0%)	67 (6.3%)
中止・消滅 (比率)	18 (3.7%)	3 (1.9%)	20 (4.8%)	41 (3.8%)
合計 (比率)	491 (100.0%)	161 (100.0%)	418 (100.0%)	1,070 (100.0%)

#### 3. 2. 1. 地域別活用率

M/P 調査等の活用率を地域別にみると、案件数は少ないがヨーロッパが最も活用率が高く、93.9%に達した。これにアセアンが93.7%で続く。さらに、中南米が89.6%、アフリカが88.5%、アジアその他が86.5%、中近東が86.1%の順となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了した調査案件数が少なく、活用率の変動が大きい点に十分な留意が必要である。

表 3-17 地域別活用率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	アジア その他	計							
進行・活用 (活用率)	325 (93.7%)	218 (86.5%)	543 (90.7%)	93 (86.1%)	131 (88.5%)	146 (89.6%)	10 (90.9%)	31 (93.9%)	8 (100.0%)	962 (89.9%)
遅延 (比率)	11 (3.2%)	28 (11.1%)	39 (6.5%)	8 (7.4%)	9 (6.1%)	9 (5.5%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	67 (6.3%)
中止・消滅 (比率)	11 (3.2%)	6 (2.4%)	17 (2.8%)	7 (6.5%)	8 (5.4%)	8 (4.9%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (3.8%)
合計	347	252	599	108	148	163	11	33	8	1,070

### 3. 2. 2. 国別活用率

アセアンにおける M/P 調査等の調査案件の活用率は、前述の表3-17の通り93.7%であり、全地域の中で2番目に高く、主要地域の中では最も高い。

アセアンにおいて、終了した M/P 調査等の調査案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア（終了した M/P 調査等の案件数106件、活用率95.2%）、フィリピン（同73件、同89.0%）、タイ（同61件、同93.4%）、マレーシア（同34件、同97.1%）、ベトナム（同31件、同96.8%）、ラオス（同15件、同100.0%）、カンボジア（同16件、同87.5%）である。この他、10件以上の M/P 調査等が終了した21カ国の活用率は、以下の通りである。これら21カ国では、ほとんど全ての国において、M/P 調査等の活用率は85%以上となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国において10件以上 M/P 調査等が実施された国はない。

#### アジアその他：

中国（終了した M/P 調査等の案件数151件、活用率83.4%）、スリランカ（同22件、同100.0%）、モンゴル（同12件、同91.7%）、ネパール（同11件、同90.9%）、パキスタン（同10件、同90.0%）

#### 中近東：

オマーン（同17件、同88.2%）、エジプト（同13件、同92.3%）、イラン（同12件、同100.0%）、チュニジア（同10件、同90.0%）、トルコ（同10件、同80.0%）

#### アフリカ：

ケニア（同18件、同94.4%）、タンザニア（同21件、同90.5%）、マラウイ（同10件、同90.0%）、ザンビア（同10件、同100.0%）

#### 中南米：

メキシコ（同18件、同83.3%）、コロンビア（同17件、同82.4%）、ブラジル（同15件、同86.7%）、パラグアイ（同14件、同92.9%）、アルゼンチン（同15件、同100.0%）、ボリビア（同14件、92.9%）、チリ（同11件、100.0%）

### 3. 2. 3. 調査種類別活用率

M/P 調査等案件の調査種類別の活用率をみると、M/P 調査の活用率が最も高く、調査終了案件757件のうち694件、91.7%が有効に活用されている。基礎調査では、129件のうち118件が進行・活用に区分され、活用率は91.5%となっている。中国工場近代化調査の活用率は79.5%、その他の調査の活用率は85.1%である。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査等の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 3-18 調査種類別活用率

現況	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
進行・活用 (活用率)	694 (91.7%)	118 (91.5%)	93 (79.5%)	57 (85.1%)	962 (89.9%)
遅延 (比率)	39 (5.2%)	5 (3.9%)	21 (17.9%)	2 (3.0%)	67 (6.3%)
中止・消滅 (比率)	24 (3.2%)	6 (4.7%)	3 (2.6%)	8 (11.9%)	41 (3.8%)
合計	757	129	117	67	1,070

\*「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」を併せたものである。

### 3. 2. 4. 分野別活用率

M/P 調査等の開発調査等終了案件1,070件のうち、社会開発は489件、農林水産開発は162件、鉱工業開発は360件、その他は59件であり、活用率はそれぞれ、93.3%、94.4%、82.8%、93.2%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で最も調査終了案件数の多い公共・公益事業分野では、325件の終了案件に対し進行・活用が297件あり、活用率は91.4%となっている。農林水産開発の農林水産分野では、162件の終了案件に対し進行・活用が153件94.4%となっている。鉱工業開発では、鉱工業分野において240件の終了案件に対し、198件82.5%が進行・活用となっており、他の分野に比べ若干活用率が低い。

分野の中分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で151件と最も調査終了案件数の多い社会基盤分野の進行・活用案件は136件であり、活用率は90.1%である。農林水産開発の農業分野では、101件の終了案件に対し、96件が進行・活用であり、活用率は95.0%となっている。鉱工業開発の中分類の中で最も調査終了案件数が多い工業では、219件の終了案件に対し進行・活用が179件、活用率は81.7%となっており、大分類と同様に他の分野と比較し若干低い活用率となっている。

表 3-19 分野別活用率

現況	社会開発																
	計画・行政	公共・公益事業								社会基盤	通信放送	小計	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
		公益事業	運輸交通														
		道路	鉄道	港湾	その他	小計											
進行・活用 (活用率)	108 (96.4%)	17 (94.4%)	29 (96.7%)	16 (94.1%)	17 (85.0%)	65 (91.5%)	127 (92.0%)	136 (90.1%)	17 (94.4%)	297 (91.4%)	13 (92.9%)	17 (100.0%)	12 (100.0%)	9 (100.0%)	456 (93.3%)		
遅延 (比率)	3 (2.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	3 (4.2%)	4 (2.9%)	6 (4.0%)	0 (0.0%)	11 (3.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (3.1%)		
中止・消滅 (比率)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (5.9%)	2 (10.0%)	3 (4.2%)	7 (5.1%)	9 (6.0%)	1 (5.6%)	17 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (3.7%)		
合計	112 (100%)	18 (100%)	30 (100%)	17 (100%)	20 (100%)	71 (100%)	138 (100%)	151 (100%)	18 (100%)	325 (100%)	14 (100%)	17 (100%)	12 (100%)	9 (100%)	489 (100%)		

現況	農林水産開発					鉱工業開発					その他*	合計
	農林水産				小計	鉱工業			エネルギー	小計		
	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	小計				
進行・活用 (活用率)	96 (95.0%)	0 (-)	36 (94.7%)	21 (91.3%)	153 (94.4%)	19 (90.5%)	179 (81.7%)	198 (82.5%)	100 (83.3%)	298 (82.8%)	55 (93.2%)	962 (89.9%)
遅延 (比率)	5 (5.0%)	0 (-)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	6 (3.7%)	1 (4.8%)	30 (13.7%)	31 (12.9%)	13 (10.8%)	44 (12.2%)	2 (3.4%)	67 (6.3%)
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (-)	1 (2.6%)	2 (8.7%)	3 (1.9%)	1 (4.8%)	10 (4.6%)	11 (4.6%)	7 (5.8%)	18 (5.0%)	2 (3.4%)	41 (3.8%)
合計	101 (100.0%)	0 (-)	38 (100.0%)	23 (100.0%)	162 (100.0%)	21 (100.0%)	219 (100.0%)	240 (100.0%)	120 (100.0%)	360 (100.0%)	59 (100.0%)	1070 (100.0%)

### 3. 3. F/S 調査等の事業化の概要

開発調査等終了案件の現況を判断するにあたって、M/P+F/S 調査、F/S 調査、D/D 調査、その他調査 (F/S) の「F/S 調査等」については、表1-7「F/S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況はF/S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の「F/S 調査等」全案件に対する比率を事業化率 (%) とした。

F/S 調査等の開発調査等終了案件数は、全開発調査等終了案件2,326件のうち、1,256件である。調査終了案件の事業化率をみると、社会開発分野で調査終了案件708件に対し、実施済・進行中案件が516件で72.9%、農林水産分野では260件中163件で62.7%、鉱工業開発分野では288件中120件で41.7%である。

表 3-20 分野別事業化率

現況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
実施済・進行中	実施済	183	61	70	314
	一部実施済	162	49	15	226
	実施中	130	40	19	189
	具体化進行中	41	13	16	70
	小計 (事業化率)	516 (72.9%)	163 (62.7%)	120 (41.7%)	799 (63.6%)
具体化準備中 (比率)	89 (12.6%)	47 (18.1%)	27 (9.4%)	163 (13.0%)	
遅延・中断 (比率)	48 (6.8%)	21 (8.1%)	89 (30.9%)	158 (12.6%)	
中止・消滅 (比率)	55 (7.8%)	29 (11.2%)	52 (18.1%)	136 (10.8%)	
合計	708 (100.0%)	260 (100.0%)	288 (100.0%)	1,256 (100.0%)	

#### 3. 3. 1. 地域別事業化率

F/S 調査等の事業化率を地域別にみると、アジアの事業化率は67.8%であり、全地域の平均63.6%を上回っている。アジアの事業化率は、アセアン67.5%、アジアその他68.6%と、いずれも高くなっている。その他主要地域では、中近東は66.4%とアジアとほぼ同じレベルにあるが、アフリカ (同52.8%)、中南米 (53.5%) はアジアと比較して15ポイント近い差となっている。

特に、アフリカと中南米の事業化されていない案件の現況をみると、アフリカでは遅延・

中絶の比率が平均よりも9ポイント近く高く、中南米では具体化準備中の比率が6ポイント以上と高くなっている。このことから、中南米の方が、今後具体化への進展が早期に実現する可能性が高いと考えられる。なお、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、事業化率の数値の意味を判断することは困難である。

表 3-21 地域別事業化率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	アジア その他	小計							
実施済	157	57	214	29	37	29	4	1	0	314
一部実施済	92	45	137	28	17	33	3	7	1	226
実施中	78	38	116	27	9	28	1	6	2	189
具体化進行中	28	13	41	11	4	10	0	3	1	70
小計 (事業化率)	355 (67.5%)	153 (68.6%)	508 (67.8%)	95 (66.4%)	67 (52.8%)	100 (53.5%)	8 (44.4%)	17 (63.0%)	4 (80.0%)	799 (63.6%)
具体化準備中 (比率)	57 (10.8%)	29 (13.0%)	86 (11.5%)	16 (11.2%)	18 (14.2%)	36 (19.3%)	3 (16.7%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	163 (13.0%)
遅延・中絶 (比率)	47 (8.9%)	27 (12.1%)	74 (9.9%)	22 (15.4%)	27 (21.3%)	26 (13.9%)	3 (16.7%)	6 (22.2%)	0 (0.0%)	158 (12.6%)
中止・消滅 (比率)	67 (12.7%)	14 (6.3%)	81 (10.8%)	10 (7.0%)	15 (11.8%)	25 (13.4%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	136 (10.8%)
合計	526 (100.0%)	223 (100.0%)	749 (100.0%)	143 (100.0%)	127 (100.0%)	187 (100.0%)	18 (100.0%)	27 (100.0%)	5 (100.0%)	1,256 (100.0%)

### 3. 3. 2. 国別事業化率

アセアンにおける F/S 調査等の調査案件の事業化率は、前述の表3-21の通り、67.5%であり、全地域の中で事業化率が最も高い水準にある。

アセアンにおいて、終了した F/S 調査等の調査案件が10件以上の国の事業化率は、インドネシア（終了した F/S 調査等の案件数174件、事業化率64.4%）、フィリピン（同114件、同64.0%）、タイ（同104件、同71.2%）、マレーシア（同51件、同64.7%）、ベトナム（同31件、同80.6%）、カンボジア（同19件、同84.2%）、ラオス（同16件、同81.3%）、ミャンマー（同13件、同53.8%）、の8カ国である。この他、10件以上の F/S 調査等が終了した国の事業化率は、以下の通りである。

アジアその他：

中国（終了した F/S 調査等の案件数55件、事業化率76.4%）、バングラデシュ（同29件、同69.0%）、スリランカ（同31件、同77.4%）、パキスタン（25件、56.0%）、ネパール（同26件、57.7%）インド（同19件、同47.4%）、モンゴル（同12件、同91.7%）

中近東：

エジプト（同42件、同76.2%）、トルコ（同21件、61.9%）、シリア（同11件、63.6%）

アフリカ：

タンザニア（同22件、同72.7%）、ケニア（同18件、50.0%）

中南米：

ボリビア（同17件、同64.7%）、パラグアイ（同14件、同76.9%）、ブラジル（同14件、同64.3%）、ペルー（同13件、同46.2%）、グアテマラ（12件、58.3%）、メキシコ（12件、58.3%）、コロンビア（同12件、同50.0%）、ドミニカ共和国（同11件、同72.7%）、ホンジュラス（同11件、同36.4%）、エクアドル（同10件、同30.0%）、パナマ（同10件、同60.0%）

### 3. 3. 3. 調査種類別事業化率

F/S 調査等の調査種類別の事業化率をみると、D/D 調査の事業化率がもっとも高く、調査終了案件42件のうち33件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は78.6%である。D/D 調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

M/P+F/S 調査では、401件中286件が具体化され、事業化率は71.3%である。また特に、具体化準備中の割合が19.0%と、F/S 調査等の調査案件の平均割合13.0%を、6ポイント上回っている。

F/S 調査では、813件中480件が具体化され、事業化率は59.0%である。F/S 調査については、他の調査種類と比較して中止・消滅案件が多く、F/S 調査等の中止・消滅案件の比率を引き上げている。

表 3-2 2 調査種類別事業化率

現況		M/P+F/S	F/S*	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	57	247	10	314
	一部実施済	116	102	8	226
	実施中	87	91	11	189
	具体化進行中	26	40	4	70
	小計 (事業化率)	286 (71.3%)	480 (59.0%)	33 (78.6%)	799 (63.6%)
具体化準備中 (比率)		76 (19.0%)	82 (10.1%)	5 (11.9%)	163 (13.0%)
遅延・中断 (比率)		31 (7.7%)	124 (15.3%)	3 (7.1%)	158 (12.6%)
中止・消滅 (比率)		8 (2.0%)	127 (15.6%)	1 (2.4%)	136 (10.8%)
合計		401 (100.0%)	813 (100.0%)	42 (100.0%)	1,256 (100.0%)

\* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他（F/S型）」を含む。

### 3. 3. 4. 分野別事業化率

F/S 調査等の開発調査等終了案件1,256件のうち、社会開発分野は706件、農林水産開発分野は260件、鉱工業開発分野は281件、その他は9件であり、事業化率はそれぞれ、72.5%、62.7%、42.0%、44.4%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中で最も案件数の多い公共・公益事業分野は、663件のうち事業化が進展している調査案件が480件であり、事業化率は72.4%となっている。農林水産開発分野では、農林水産分野の260件のうち163件、事業化率は62.7%となっている。鉱工業開発分野のうちエネルギー分野では、176件の終了案件のうち77件、事業化率は43.8%である。

開発調査等終了案件数が50件以上の中分類分野を、事業化率が高い順に見てみると、通信放送分野（85.2%）、公益事業分野（75.0%）、運輸交通分野（71.6%）、社会基盤（67.4%）（以上社会開発分野）、農業（62.9%）（農林水産開発分野）と続く。

社会開発分野の事業化率は、平均でも72.5%と、平均よりも9ポイント高い値を示している。一方、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の事業化率は、それぞれ62.7%と42.0%となっており、社会開発分野に比べて低くなっている。しかし、農林水産開発分野では、「具体化準備中」に含まれる案件が多く、具体化への進展が期待される。



表 3-23 分野別事業化率

現況		社会開発																
		計画・行政	公共・公益事業								社会基盤	通信放送	小計	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
			公益事業	運輸交通														
道路	鉄道	港湾	その他	小計														
実施済	2	26	37	10	19	21	87	29	37	179	1	0	0	0	182			
一部実施済	4	32	30	7	22	25	84	28	7	151	5	0	0	2	162			
実施中	8	27	18	2	16	15	51	30	2	110	5	1	0	0	124			
具体化進行中	1	5	9	2	8	6	25	10	0	40	1	0	0	2	44			
小計	15	90	94	21	65	67	247	97	46	480	12	1	0	4	512			
(事業化率)	(75.0%)	(75.0%)	(77.0%)	(52.5%)	(73.0%)	(71.3%)	(71.6%)	(67.4%)	(85.2%)	(72.4%)	(85.7%)	(100.0%)	(-)	(50.0%)	(72.5%)			
具体化準備中	4	17	14	7	16	11	48	22	1	88	0	0	0	2	94			
(比率)	(20.0%)	(14.2%)	(11.5%)	(17.5%)	(18.0%)	(11.7%)	(13.9%)	(15.3%)	(1.9%)	(13.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(-)	(25.0%)	(13.3%)			
遅延・中断	1	11	6	1	0	5	12	17	1	41	1	0	0	2	45			
(比率)	(5.0%)	(9.2%)	(4.9%)	(2.5%)	(0.0%)	(5.3%)	(3.5%)	(11.8%)	(1.9%)	(6.2%)	(7.1%)	(0.0%)	(-)	(25.0%)	(6.4%)			
中止・消滅	0	2	8	11	8	11	38	8	6	54	1	0	0	0	55			
(比率)	(0.0%)	(1.7%)	(6.6%)	(27.5%)	(9.0%)	(11.7%)	(11.0%)	(5.6%)	(11.1%)	(8.1%)	(7.1%)	(0.0%)	(-)	(0.0%)	(7.8%)			
合計	20	120	122	40	89	94	345	144	54	663	14	1	0	8	706			
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(-)	(100.0%)	(100.0%)			

現況		農林水産開発					鉱工業開発					その他*	合計	
		農林水産					鉱工業				エネルギー			小計
		農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	小計					
実施済	56	0	3	2	61	2	32	34	36	70	0	313		
一部実施済	43	0	2	4	49	0	4	4	9	13	3	227		
実施中	34	0	5	1	40	0	3	3	16	19	1	184		
具体化進行中	11	0	1	1	13	0	0	0	16	16	0	73		
小計	144	0	11	8	163	2	39	41	77	118	4	797		
(事業化率)	(62.9%)	(0.0%)	(73.3%)	(57.1%)	(62.7%)	(20.0%)	(41.1%)	(39.0%)	(43.8%)	(42.0%)	(44.4%)	(63.5%)		
具体化準備中	40	1	1	5	47	0	6	6	19	25	2	168		
(比率)	(17.5%)	(50.0%)	(6.7%)	(35.7%)	(18.1%)	(0.0%)	(6.3%)	(5.7%)	(10.8%)	(8.9%)	(22.2%)	(13.4%)		
遅延・中断	19	0	2	0	21	4	25	29	58	87	2	155		
(比率)	(8.3%)	(0.0%)	(13.3%)	(0.0%)	(8.1%)	(40.0%)	(26.3%)	(27.6%)	(33.0%)	(31.0%)	(22.2%)	(12.3%)		
中止・消滅	26	1	1	1	29	4	25	29	22	51	1	136		
(比率)	(11.4%)	(50.0%)	(6.7%)	(7.1%)	(11.2%)	(40.0%)	(26.3%)	(27.6%)	(12.5%)	(18.1%)	(11.1%)	(10.8%)		
合計	229	2	15	14	260	10	95	105	176	281	9	1,256		
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		

\*「その他」分野の9件は、すべて鉱工業開発案件である。

## 第4章

### 技術協力プロジェクト終了案件の概要

#### 第4章 技術協力プロジェクト終了案件の概要

2008年度に終了した案件のうち、プロジェクト終了後3年目に実施した事後評価において問題が確認された5案件を対象に調査を実施した。

技術協力プロジェクト対象終了案件の概要は、以下に示すとおりである。

案件名	(和)	国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト						
	(英)	The Project for the West African Center for Internaitonal Parasite Control (WACIPAC)						
	(他)							
国名	ガーナ			案件No	0604634	プロジェクトID	5121051E0	
分野・課題	保健医療		-	その他感染症		協力金額	550,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在) 人間開発部				
協力期間	フェーズ1	2004/01/01 - 2008/12/31		フェーズ2	-		フェーズ3	-
	延長期間	-		FU期間	-		A/C期間	-
協力機関	(相手側)	ガーナ大学野口記念医学研究所(野口研:NMIMR)、保健省、教育省						
	(日本側)	慶應義塾大学、長崎大学、東京医科歯科大学、厚生労働省、国立国際医療センター、日本寄生虫予防会						
契約相手方								
関連協力	無償資金協力による野口記念医学研究所、高圧電流配電施設、P3検査室、実験動物舎、カンファレンスホール 第三国研修「国際寄生虫対策」(2001～2003年度)							
上位目標	WACIPAC での人材養成により、西アフリカ地域のメンバー国において寄生虫対策プログラムが実施される。							
目標	WACIPAC が西アフリカ地域のメンバー国の統合的な寄生虫対策のための人材養成機関としての役割を担う。							
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. WACIPAC の組織能力が強化される。</li> <li>2. ガーナ国内におけるフィールドリサーチを通じて学校保健による寄生虫対策のモデルが開発される。</li> <li>3. 国際研修およびフォローアップ訪問を通じて、メンバー国のポリシーメーカー、プログラムマネージャーが学校保健による寄生虫対策の知識や技術を獲得する。</li> <li>4. WACIPAC がメンバー国およびCIPACs 間の情報ネットワークの核としての機能を果たす。</li> <li>5. 重点支援国が寄生虫対策のための学校保健活動を開始する。</li> </ol> <p>※メンバー国:ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、コートジボアール、ガーナ、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、トーゴ ※重点支援国:ガーナ、ベナン、ニジェール</p>							
プロジェクトの背景	<p>1997年のデンバーサミットにおいて、当時日本の首相であった橋本元総理はG7先進国に対して国際的な寄生虫対策の必要性を訴えた。続く1998年のG8バーミンガムサミットで「21世紀における国際寄生虫対策」と題した報告書を提出し、日本が腸管寄生虫制圧に成功した経験をもとに、途上国における寄生虫対策に貢献する意志を表明した。これを受けて、日本政府はタイ・ケニア・ガーナに国際寄生虫対策センター(CIPACs)を設立する方針を固め、JICAの技術協力プロジェクトとして、2000年にタイのマヒドン大学において国際寄生虫対策アジアセンター(ACIPAC)、2001年にケニア中央医学研究所において国際寄生虫対策東南アフリカセンター(ESACIPAC)を設立した。ガーナ共和国(以下、「ガーナ」と記す)においては、ガーナ大学野口記念医学研究所(野口研)が国際寄生虫対策西アフリカセンター(WACIPAC)の実施主体として選ばれた。</p> <p>野口研では、1999年から2003年まで感染症対策プロジェクトがすでに実施されていたが、2001年から別途、第三国研修スキームを用いた国際研修を行いつつ、2002年より感染症対策プロジェクトに国際寄生虫対策を組み入れて活動が行われた。本プロジェクトはこれまでの経験を活かし、学校保健をエントリーポイントとした寄生虫対策に関係するさまざまなレベル(ポリシーメーカー、関係部局のプログラムマネージャー等)の人材養成と情報ネットワーク構築を主目的とするプロジェクトとして、2004年1月より5か年間の予定で実施された。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	7名	短期	18名	C/P配置	16名		
機材供与	(千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入			
ローカルコスト	136,268 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	12名				土地・施設提供	研修施設		
その他	機材供与141品目 CIPACsからの専門家派遣9人				その他	ローカルコスト:C/Pの給与、車両保険、水道光熱費等		

終了時評価(および事後評価結果概要)		調査実施年度		
		2011	年度	
結論・教訓	<p>【事後評価】「センターの継続的な運営」の観点に関しては、ホスト国であるガーナ政府の政策において不明瞭な状態であり、その結果センターの位置づけが不透明となっており、その妥当性は中程度である。プロジェクトの活動は予定通り実施され、事業期間は計画内に収まったが、事業費が計画を上回ったことから、効率性は中程度と判断される。また、プロジェクト期間中には頻繁な国際研修の実施や重点支援国を中心としたフォローアップ訪問などを通して、WACIPAC はメンバー国に対する人材養成機関としての役割を担い、目標を達成した。他方で、プロジェクト終了後のWACIPAC の活動は限定的であるため、上位目標の達成度も同様に限定的である。よって、有効性・インパクトの評価は中程度である。今後のセンターの継続性については、技術的側面においてほぼ十分なレベルが確保されている一方、組織体制を支援する政策面において大きな課題があることから、持続性にかかる評価は低い。以上より、本事業の評価は低いといえる。(教訓)1.ガーナ側の中長期的な政策意思が確認できないまま、プロジェクトが開始されてしまったことは反省点として挙げられる。2.センターがプロジェクト終了後には如何なる形で活動を継続するかといった見通しを、プロジェクトが開始される前から有しているべきであったと考えられる。3.本プロジェクトのような広域案件の場合、その終了後のモニタリング活動が、通常の国内プロジェクトに比して、相当な労力を要することは想像に難くない。WACIPACが行なう、といった抽象的な計画ではなく、具体的なモニタリング計画を策定したうえで、プロジェクトを終了することが必要であったと考えられる。4.異なる二種類の言語が使用される地域における地域案件では、両語学を使用できる人員を如何に永続的に確保できるかが、組織の活動にかかる持続性を大きく左右することとなる。また、情報ネットワークの構築を標榜する以上、ウェブサイト運営などの技術も外部委託ではなく、対応を内部化できるように技術移転ならびに人材確保を進めてゆくことが肝心である。</p>			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成25年度 (2013年度)	
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	<p>現状: (平成21年度調査) 情報なし (平成25年度調査) 国際寄生虫対策西アフリカセンターは、ドバイ・ケアズより安定して供給される資金で「子供の成長のためのパートナーシップ」に指揮されながら、ガーナの学童の健康と教育におけるガーナ給食プログラムを評価しようとする、現在進行中の全国規模のプロジェクトに、2013年より参加している。国際寄生虫対策西アフリカセンターは、調査に参加している学校での行動変容のためのコミュニケーション調査のために、関係者の寄生虫学的スクリーニングと情報・教育・コミュニケーション(IE&amp;C)の資料の作成を引き受けている。国際寄生虫対策西アフリカセンターは、アフリカでのそれ国際寄生虫対策西アフリカセンター自身の能力開発活動を支援するために、ビルと&amp;メリンダ・ゲイツ財団に資金を求めているところである。</p>			
	<p>課題: (平成21年度調査) 情報なし (平成25年度調査) 情報なし</p>			

案件名	(和)	アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト						
	(英)	Project on Self-sustainable Community Empowerment Network Formulation in Nangroe Aceh Darussalam (NAD) Province						
	(他)							
国名	インドネシア			案件No	0613354	プロジェクトID	-	
分野・課題	都市開発・地域開発 -		地域開発		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) インドネシア事務所			(現在) インドネシア事務所				
協力期間	フェーズ1	2007/01/20	-	2009/03/31	フェーズ2	-	フェーズ3	-
	延長期間	-		FU期間	-	A/C期間	-	
協力機関	(相手側)	アチェ・ニアス復旧復興庁(BRR)、地方政府(アチェ州政府(NAD))						
	(日本側)							
契約相手方								
関連協力								
上位目標	コミュニティ間のネットワークが拡大・発展する							
目標	住民の自立能力を向上させ、コミュニティ活動を活性化する							
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民による自助、共助キャパシティの強化を通じた住民自立による生計向上、復興の実現</li> <li>・行政による効果的なコミュニティ支援のあり方をBRR及び地方政府への提示</li> <li>・地方政府のインフラ及び公共施設の復興技術、行政能力向上</li> <li>・コミュニティによる行政支援や住民参加型復興の能力向上</li> </ul>							
プロジェクトの背景	<p>2004年12月に発生したスマトラ島沖地震及び津波から約2年が経過した。最も被害の大きかった地域のうちの一つであるアチェ州には、これまでにJICAが緊急開発調査でバンド・アチェ市の復興基本計画を策定したほか、土地台帳の修復、し尿処理施設の修復などハード面を中心に支援を行ってきた。また他の様々なドナーからの支援により道路、復興住宅等のインフラ建設が急ピッチで進められており、被災者の多くは、仮設住宅からこれら復興住宅に転居して生活を始めている。商業活動も徐々に活発化し、被災民たちの生活は以前に比べ活気を取り戻しつつある。他方で、地震・津波によって破壊された経済基盤インフラの復興(特にコミュニティレベル)、国内避難民の住居確保及び土地所有権問題の解決など依然復興にかかる課題は多く残されている。また、職を失った住民に加え、地震・津波で夫や両親といった働き手を失った子女も多く、住民の大多数が貧困ライン以下での生活を余儀なくされているのが現状である。右に加え、当該地域はこれまでGAM(Free Aceh Movement)との紛争が長期間続いていた地域でもあり、地震・津波により多くの人材を失ったこともあいまって、地方政府の行政能力が著しく不足しているのが現状である。しかし、本年7月の新アチェ自治法の施行に伴う12月の首長選挙を目前に控え、政治的・経済的安定に向かっている。2009年には復旧・復興活動を中心的に行ってきたBRRの機能がすべて州政府に移管される予定であるため、地方行政能力の強化も緊急性を要する課題の一つである。かかる状況を踏まえ、アチェ州全域に持続可能な形で平和と安定をもたらすためには、1)援助依存型復興から自力復興へのシフト 2)住民側・行政側の責任意識醸成(コストシェア・住民参加による自発的労働提供) 3)大規模事業でなく、住民にきめ細かく行き渡る小規模事業を重視 4)持続可能性の面から、コミュニティへの直接的な投資を避けアドバイザー等の人的投入に比重を置く 5)モデルエリア開発の他地域への展開 6)緊急開発調査で策定したバンド・アチェ市復興基本計画の見直し等が必要である。こうした背景のもとに、アチェ・ニアス復旧・復興庁から本件技術協力プロジェクトの要請があった。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名		
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入			
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	名				土地・施設提供			
その他					その他			

終了時評価(および事後評価結果概要)		調査実施年度		2011	年度
結論・ 教訓	<p>【事後評価】妥当性の評価においては、津波被災後の復興政策を進める政府と被災した住民のニーズ、それを支援する日本の援助方針といずれとも高い一致がある。有効性・インパクトの評価は、住民の生計支援のための所得創出活動、地方自治体職員の人材育成、バンダ・アチェ市復興基本計画の推進において所定の成果をあげている一方で、上位目標である所得創出活動のためのグループ間のネットワークが形成されていないという問題があるため、中程度である。持続性においては、本事業の持続性を確保できる体制になっていないという課題があり、住民の所得創出活動は現在も存続している部分はあるものの、持続性を確保する仕組みが十分でなく、持続性は低いと判断できる。従って、本プロジェクトは一部課題があると評価される。</p> <p>(教訓)1.本事業の実施機関は一定期間後に解散することが決まっており、解散後は本事業の成果は各地方自治体等の継続して存続する機関への移管が目指されていた。そのために、各自治体と業務移管に関する協定を結んだものの、バンダ・アチェ市以外の自治体では結果としてプロジェクトの成果の持続性に課題があった。事業実施中より成果を引き継ぐ組織を意思決定のプロセスに十分に取り込み、組織の意向を反映させ、移管を視野に入れた仕組みづくりを十分に行う必要がある。2.本事業のように復興支援という文脈の中で暫定的な組織を対象に支援を実施しなければならない状況下で事業を実施する際には、解散後の移管についても考慮に入れつつ現実的に持続性を確保されるよう、本事業の活動内容と実施体制において事業実施前の段階から十分に配慮する必要がある。3. ACE事業におけるグループ内での協力関係より、家族やビジネスパートナーを失った人は多いが、事業の一環として住民が新たなパートナーとグループを形成し、ネットワークを構築しながら、事業の一環としてネットワークの構築・拡大を図る場合は、どのようなネットワークが有用であるかを見極めつつ、行政やNGO等の機関がその構築、拡大、維持のための仕組みを作らなければ、ネットワークが十分に拡がらない可能性が高い。</p>				
	実施済案件現状調査		調査実施年		平成25年度 ( 2013年度)
C/P組織名		上位組織名			
現状・ 経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	<p>現状: (平成21年度調査) 情報なし</p> <p>(平成25年度調査) 情報なし</p>				
	<p>課題: (平成21年度調査) 情報なし</p> <p>(平成25年度調査) 情報なし</p>				

案件名	(和)	森林管理・住民支援計画						
	(英)	Forest Management and Community Support Project						
	(他)							
国名	ラオス			案件No	0601493	プロジェクトID	0245075E0	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)			協力金額	660,000 (千円)			
所轄部署	(当時) ラオス事務所			(現在) ラオス事務所				
協力期間	フェーズ1	2004/02/01 - 2009/02/01		フェーズ2	-		フェーズ3	-
	延長期間	-		FU期間	-		A/C期間	-
協力機関	(相手側)	農林省(MAF)普及局(NAFES)						
	(日本側)	農林水産省林野庁						
契約相手方								
関連協力	ラオス国養殖改善普及計画フェーズⅡと一部サイトにおいて連携活動を実施							
上位目標	プロジェクトサイトの属する郡において焼畑による森林減少率が低下する。							
目標	プロジェクトサイトおよび周辺において、持続的な土地・森林利用につながる活動が住民主体により広まる。							
成果	<p>成果 1: イニシャルサイトにおいて適切な土地・森林利用に基づく活動が展示される。</p> <p>成果 2: 研修を通じて普及職員が普及に関する技術を身につける。</p> <p>成果 3: パイロットサイトの住民と普及職員が主体となって、CSP を通じて、適切な土地・森林利用に基づく活動が実施される。</p> <p>成果 4: 持続的な土地・森林利用と普及制度・手法に係る提言がなされる</p>							
プロジェクトの背景	<p>ラオスの農林セクターは国内総生産の半分を生産し人口の約80%が農林業で生計を立てている。特に林業は国民経済、村落の生計および環境の分野で重要な役割を果たしている。北部地域の農業生産では焼畑耕作が主で、近年の土地利用区分を見ると焼畑の休閑地が急増し2002年には北部の土地利用の60%を占めるに至っている。北部では森林減少率が全国よりも高く、これは焼畑の増加が主原因であると考えられている。</p> <p>森林管理・住民支援プロジェクトは、焼畑によらない生計手段確立のための住民支援活動(CSP:Community Support Program)を通して、地方農家の焼畑耕作への依存を軽減し、焼畑による森林減少に歯止めをかけることを目的としたプロジェクトであり、2004年2月から5年間の予定で開始された。CSPが支援する生計手段は、豚、ヤギ等の畜産、養殖、アグロフォレストリー、機織、果樹栽培、水田の拡張等である。本プロジェクトが終了半年前にあたるタイミングにて、プロジェクトの実施プロセス、具体的な成果および今後の課題を客観的に評価・検証するため、本終了時評価が実施された。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	9名	C/P配置	43名		
機材供与	(千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入			
ローカルコスト	170,000 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	25名			土地・施設提供	執務室			
その他				その他	<p>実施経費負担:NAFES 52,525US\$(約560万円)、関係地方政府 60,652US\$(約650万円)</p> <p>(注:地方政府負担経費には2008/09年度分を含んでいない)</p>			



終了時評価(および事後評価結果概要)		調査実施年度	2011	年度
結論・教訓	<p><b>【事後評価】</b>                  妥当性は、ラオスの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分合致しており高い。プロジェクト目標は、プロジェクトサイトにおける焼畑農民の代替的生計手段の創出・改善に貢献しているが、指標の一部が未達成であり、周辺地域への活動の広がりも十分に見られないことから、プロジェクト目標の達成度は中程度である。また、プロジェクト終了後の普及展開状況は限定的であるが、プロジェクトサイトにおける焼畑農民の活動は一定程度継続されている。他方、森林減少の抑制については、データが不十分であることに加えて、本プロジェクトの効果が森林減少に貢献するには、更なる時間と取組が必要である。これらを総合的に勘案し有効性・インパクトは中程度と判断される。効率性については、成果の産出に対し投入要素が適切であり、機関・金額に問題が見られないことから高いと判断される。持続性については、プロジェクトサイト村落での活動は比較的継続しているが、プロジェクトの効果を周辺地域に普及させるための地方政府の実施体制・財政面に問題が見られるため、低いと判断される。以上より、本プロジェクトは一部課題があると評価される。</p> <p>(教訓)</p> 1.今後のプロジェクト実施において、計画時にはカウンターパートとの議論を行い、プロジェクトデザインにおいてプロジェクト完了後の姿とそれに対する必要事項・活動を明確に位置づけるとともに、プロジェクト実施中にも持続性確保に向けた方策が整えられるべきである。 2.今後の農林業普及プロジェクトにおいては、PDMに沿ってプロジェクトを実施することにより周辺地域への展開が期待されるような、プロジェクト目標に達成に向けて論理的整合性のあるプロジェクトデザインの設定がなされるべきである。			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成25年度
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状： (平成21年度調査)情報なし  (平成25年度調査)情報なし			
	課題： (平成21年度調査)情報なし  (平成25年度調査)情報なし			

案件名	(和) 農業研修普及改善計画							
	(英) Agricultural Training and Extension Improvement Project							
	(他)							
国名	ネパール			案件No	0602441	プロジェクトID	0601226E0	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度			協力金額	360,000 (千円)			
所轄部署	(当時) ネパール事務所			(現在) ネパール事務所				
協力期間	フェーズ1	2004/01/09 - 2009/01/08		フェーズ2	-		フェーズ3	-
	延長期間	-		FU期間	-		A/C期間	-
協力機関	(相手側)	農業協同組合省 (MOAC) 農業局(DOA)						
	(日本側)	農林水産省						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善された農業サービス提供システムが、他地域でも実践される。</li> <li>プロジェクト対象5郡において、農家の農業活動が改善する。</li> </ul>							
目標	プロジェクト対象5郡において、農業研修及び普及を通じて、農業サービス提供システムが改善される。							
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>実践的研修が普及員及び農家に与えられる。</li> <li>農家ニーズに基づく普及サービスが農家に提供される。</li> <li>農業開発に係る異なるサービス提供者の活動が調整・促進される。</li> </ol>							
プロジェクトの背景	<p>ネパール国においては、実質労働人口(10歳以上)の約66%が農業に従事し、GDPの約40%を農業に依存している。このため、貧困削減の手段として農業振興は必要不可欠と考えられている。しかしながら、ヒマラヤ山系を後背地にもつ山岳地域から、インドと国境を接するタライ平野等、多様な地勢環境のために人口が分散している中、道路や灌漑施設等のインフラ整備が不十分で、普及員の絶対数も限られているため、農家に対する支援は限定的なものに留まっている。また、普及事業を実施する郡農業開発事務所職員及びその傘下の普及員は、農家が必要とする技術的ニーズに十分に対応できていないため、農家の満足度はかなり低いという実態が報告されている。このような背景下、ネパール国政府は、世界銀行の支援による「農業研究及び普及改善プロジェクト」において、試験研究部門における農民のニーズを取り入れた現場型試験研究の推進と、これに必要な組織改革の実施、普及部門における農業普及の地方分権化によるシステム改善を実施している。一方、2000年には日本国政府に対して、現場農家のニーズを満たす普及員の能力向上を主たる目的とした、「農業研修普及改善計画」の実施要請を提出した。この要請を受けて、独立行政法人国際協力機構(以下、JICA)は、2002年から2003年にかけて3回にわたる事前評価を実施し、プロジェクト対象郡における農業研修及び普及サービスを、農家ニーズに即した実践的なものに改善することを目標とする「農業研修普及改善計画」の実施について、2003年11月にネパール国政府農業・協同組合省農業局を実施機関とする討議議事録に署名し、翌2004年1月9日から5年間のプロジェクトを開始した。本プロジェクトの活動は、カトマンズ市近郊のプロジェクト事務所を拠点とし、ラスワ、ヌワコット、ダディン、シンドバルチョーク、マクワンプールの5郡において、郡農業事務所職員及び普及員/普及員補に対する研修の実施、普及員の技術向上の場としての、研修・展示圃場活動の実施、普及モデル農家の育成、農業開発委員会の組織化と指導、そしてこれら活動の計画・評価段階におけるステークホルダー間の連携強化等の活動を行っている。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	4名		
機材供与	8,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入			
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)	3,000 (千円)	
研修員受入	14名				土地・施設提供	DOAの施設や設備他		
その他					その他			

終了時評価(および事後評価結果概要)		調査実施年度	2011	年度
結論・教訓	<p><b>【終了時評価】</b>                      本プロジェクトはネパール国の開発政策、開発ニーズおよび我が国の援助政策と整合しており、妥当性は高い。プロジェクトへの投入も計画通り行われ、プロジェクト期間内に完了したことから、効率性は高い。プロジェクト完了時の各成果・プロジェクト目標は概ね達成されたが、プロジェクトによって導入されたアプローチがプロジェクト完了後に継続されておらず、他地域への普及拡大への取り組みも一部サイトではみられるものの全体としては限られていることから、有効性・インパクトは中程度である。プロジェクト後も導入したアプローチによって農業普及サービスや農家の農業活動や農業生産性の改善、農家グループ自身による普及活動が確認されているなど、農家レベルではプロジェクト成果の継続が確認された。しかしながら、実施機関レベルではプロジェクトが導入したアプローチの制度化への取り組みや具体的な実施戦略がなく、予算措置も取られていないことから、持続性は低いと言える。以上より、本プロジェクトは一部課題があると評価される。</p> <p>(教訓)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 新しいコンセプトの定着・持続性確保</li> <li>2) プロジェクト成果の普及のための既存制度の改善</li> <li>3) 農家と関係機関との連携促進</li> </ol>			
	<p><b>実施済案件現状調査</b> <span style="float:right">調査実施年 平成25年度 ( 2013年度)</span></p>			
C/P組織名	農業協同組合省・農業局・中部開発地域農業課	上位組織名	農業協同組合省	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	活発・良好	部分的活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	ほぼ目標通り	問題なし	良い	
現状・経過	<p>現状: (平成21年度調査)情報なし</p> <p>(平成25年度調査)                      プロジェクト対象郡において、普及提供システムが改善された。指導的立場にある農家は研修を受けて、草の根レベルのサービス提供のための村レベルの普及員となった。プロジェクトフェーズ期間中に形成された農業開発委員会は組織化され、現在はAgricultural Forestry Coordination Committeeとして機能している。本プロジェクトに付帯する研修および普及農場の一環として、持続可能な土壌管理コンセプトおよび技術が、プロジェクトサイトで採用されている。                      知識、スキル、態度に変化が生じた結果、農家の技術的能力が向上した。また、プロジェクトサイトにおける農家と普及員の連携が、大いに強化された。また、プロジェクト郡のいくつかの地域においては、自給農業から商業的な農業への転換が見られた。</p>			
	<p>課題: (平成21年度調査)情報なし</p> <p>(平成25年度調査)                      正式な委託事項や、技術職員の職務内容の記述が不足している場合、活動の不明確性を生じさせる可能性がある。モチベーション要因および、インセンティブの仕組み—これらはいかに効果的に行うか—ということは、政府の成果主義に基づく評価方法にとって未だ大きな課題であり、未だ適切でない。(改善の余地がある。) 政府の継続した政策への支持。(ぼんやり現れる政治的な不安定さによって不確定だが、積極的になると願いたい。)</p>			

案件名	(和)	技術教育開発訓練センタープロジェクト						
	(英)	Development and Training Center Project						
	(他)							
国名	サウジアラビア			案件No	0604170	プロジェクトID	4395028E0	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育			協力金額	450,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在) 人間開発部				
協力期間	フェーズ1	2004/09/01 - 2007/08/31		フェーズ2	-		フェーズ3	-
	延長期間	2007/09 - 2009/03		FU期間	-		A/C期間	-
協力機関	(相手側)	技術教育・職業訓練庁(GOTEVOT)、技術教育開発・訓練センター(DTC)						
	(日本側)	文部科学省						
契約相手方								
関連協力	「リアド電子技術学院」(1989～1996)、 「リアド技術短大電子工学部改善」(1997～2001)、 「電子技術教育開発(EED)センター」(1998～2001)							
上位目標	「機械」及び「電気」、「建設」分野において産業界の要望にかなうレベルの技術短大の卒業生が輩出される。							
目標	DTC 指導員の「機械」及び「電気」、「建設」分野における技術短大教員向け研修実施能力が向上する。							
成果	(ロ) 対象3 分野における技術短大教員等の技術レベルおよび産業界の人材ニーズが確認される。 (ハ) 対象3 分野における短大教員を対象とした訓練プログラムが開発される。 (ニ) 技術短大教員を対象とした訓練システム(評価含む)が構築される。 (ホ) 訓練プログラムの運営体制が確立される。							
プロジェクトの背景	サウジアラビアでは、国家政策である国内労働力のサウジアラビア人化(サウダイゼーション)政策のもと、サウジアラビア人の人材育成を担う技術短期大学が急速に増設されたことから、技術短大教員の質的・量的拡充が急務となっている。本プロジェクトは、技術短期大学の現職教員等への研修実施機関である技術教育開発訓練センター(Development and Training Center:DTC)において、機械、電気、建設の3 分野の指導員の研修実施能力を向上することにより、サウダイゼーションを促進するものである。							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5 名	短期	10 名	C/P配置	14 名		
機材供与	102,923 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入			
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)	46,816 (千円)	
研修員受入	12 名			土地・施設提供	執務室、実習室、教室専門家執務室			
その他	マレーシアにおける研修 4 名、インドネシアにおける研修 4 名、UAE における研修 2 名			その他				

終了時評価(および事後評価結果概要)		調査実施年度	2011	年度
結論・教訓	<p><b>【事後評価】</b>                      事業目的はサウジアラビアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と合致しており、妥当性は高いと判断される。研修コースは概ね計画通り開発されたものの、DTC 指導員への技術移転が不十分に終わったことでDTC 指導員の研修実施能力の強化は一部達成に留まり、かつ本プロジェクト終了後、DTC が再編1され技術短大教員の知識・技術向上も限定的となっていることから、有効性・インパクトは低いと判断される。また協力金額・協力期間ともに計画を上回り、専門家やカウンターパート等の投入に課題があったため、効率性は低いと判断される。技術短大教員の訓練は依然政策として重視されているものの、DTC が再編されている状況においては、本プロジェクトの持続性は低いと判断される。以上より、本プロジェクトの評価は低いといえる。</p> <p>(教訓)                      GOTEVOT(TVTC)とJICA は機械、電気、建設の3 分野におけるDTC での研修プログラム開発に合意した。一方で、本プロジェクトの対象外となった残りの12 分野については、GOTEVOT(TVTC)による取り組みに委ねられ、本プロジェクトのカウンターパート機関であるDTC が将来、技術短大教員向け訓練センターとして十分に機能するようになるか否かは、本プロジェクト対象の3 分野に加え、対象外の12 分野での取り組み結果に左右されるような状況となっていた。そして結果として、本プロジェクト内外で十分な成果を上げられなかったことから、DTC 自体が再編されることとなった。従って、教訓としては、全体のごく一部の分野において技術移転を図るプロジェクトを計画する場合は、プロジェクト内の計画内容を精査することはもちろんだが、それに加えてプロジェクト外の計画内容についてもカウンターパート機関との取組方針を確認しておくことが重要。またプロジェクト実施中は全体の事業計画の進捗状況をモニタリングし、必要に応じてカウンターパート機関が適切な手段を講じるよう働きかけることが重要。</p>			
	<p><b>実施済案件現状調査</b></p> <p>調査実施年 平成25 年度 ( 2013 年度)</p>			
C/P組織名	技術職業訓練公社	上位組織名	労働省	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	活発・良好	活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	あまり達成されていない	問題なし	不十分	
現状・経過	<p>現状：                      (平成21年度調査)CPであったプロジェクトマネージャーはドイツGTZインターナショナルがサウジTVTCと契約を締結し実施しているプロジェクト Technical Trainers College(TTC)に、JICAの本プロジェクトが発展的に吸収されたような回答及び評価を質問表にてしているが、実際は「消滅」と言った方が正しい。その理由として、本プロジェクトは技術短大の講師の再訓練・再教育をサウジ人CPが実施できるようになることが目的であったが、TTC は技術短大の講師・教員を養成するのが目的であり、しかも主にドイツ人が教鞭をとっているという大きな相違がある。本プロジェクトのCPはTTCに講師・教員として1人も勤務していない。旧CPはTVTC本部及びTVTC技術短大等で勤務、または大学等での長期研修中である。ただし、供与した機材はTTCで活用されている。</p> <p>(平成25年度調査)サウジ政府の職業訓練事業はDTC終了後に大きく変化し、海外の優れた教育機関へ指導、管理も発注する方向となっており、自らの指導教官の育成はあきらめたように見える。DTC終了後はドイツGIZに発注し、大型の職業訓練教官教育機関として再発注し、非常に良い環境で100名ものドイツ人中心の教官が投入され、職業訓練短大を卒業した学生対象に教育が行なわれている状況である。日本への期待も高く、教育機関丸ごと請け負うよう要請があがっている。よって、DTCの事後の判断としては、当初目標に限るならば不十分であるが、発展的に事業が行われている点を鑑みると、JICAの機材も使用され活発に展開されている。</p>			
	<p>課題：                      (平成21年度調査)                      上述の通り、本プロジェクトがTTCに吸収される形で消滅したが、本プロジェクトで専門家の指導を受け技術短大の教員の再訓練を実施する能力を身につけたCPがTTCではまったく活用されていない。</p> <p>(平成25年度調査)                      サウジアラビアのようにODA卒業国、また、産油国に関しては通常の評価制度を当てはめることは困難であり、今後研究が必要と料する。</p>			

## 第5章

### まとめ

## 第5章 まとめ

### 5.1. 開発調査等全体の傾向

本現状調査では、1974年以降、2012年までに実施された開発調査等2,326件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。なお、今年度は、アンケート調査対象期間を限定し、鉱工業開発案件については2003年度、2008年度、2010年度および2012年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2008年度に終了した案件を対象として、対象国の関係機関及び当該開発調査等を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている。

開発調査等の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,326件中1,199件(51.5%)を占めている。続いて鉱工業開発が706件(30.4%)、一番案件数の少ない農林水産開発が421件(18.1%)となっている。

地域別に見ると、全体2,326件のうち、アジアが1,348件(58.0%)と過半数を占め、次いで中南米350件(15.0%)、アフリカ275件(11.8%)となっている。今後ともアジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、現在のJICAの方針としてはアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、アフリカの件数の増加している<sup>1</sup>。

調査種類別に見れば、2,326件のうち、804件(34.6%)がF/S調査であり、次いでM/P調査757件(32.5%)と、この二つで3分の2以上を占めている。これに続いているのがM/P+F/S調査であり401件(17.2%)となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査等の中心は、F/S調査とM/P調査(及びその組み合わせ)である。但し、近年に限って言えばF/S単独の調査は減少しており、近い将来にM/P調査が累計案件数として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通483件(全対象案件2,326件の内20.8%)、農業330件(14.2%)、工業314件(13.5%)、社会基盤295件(12.7%)、エネルギー296件(12.7%)とここまでで全体の60%を超えている。なお、工業分野は案件数では314件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に117件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査等がどの程度活用されているかを概観すると、表5-1に見るように社会開発分野(81.2%)の活用率が最も高く、次いで農林水産分野(74.8%)、鉱工業開発分野(66.9%)と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

---

<sup>1</sup> ただし、開発調査スキーム自体は、2009年10月以降、「協力準備調査」の導入に伴い整理され、「協力準備調査」もしくは「開発計画調査型技術協力」として実施される。

表 5-1 開発調査等の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中案件数	事業化率・活用率
社会開発	1,199	974	81.2%
農林水産	421	315	74.8%
鉱工業開発	706	472	66.9%
合計	2,326	1,761	75.7%

次項から開発調査等全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の2区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。



## 5.2. M/P 調査等

本調査対象全案件2,326件のうち、M/P 調査等は1,070件を占めており、その割合は46.0%となっている。M/P 調査等の調査種類別の構成は、M/P 調査が757件で70.7%、基礎調査が129件で12.0%、中国工場近代化調査が117件で10.9%<sup>2</sup>、その他調査が67件で6.2%となっている。調査終了案件のうち89.9%にあたる962件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

調査種類別に活用状況をみると、M/P 調査が最も有効に活用されており、活用率は91.7%である。また、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査の活用率は各々91.5%、79.5%、85.1%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジアにおいて599件が実施され、M/P 調査等の全案件1,070件に対し55.6%と最も多く、特にアセアンは347件と32.4%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用率が90.7%、中南米地域が89.6%、アフリカ地域が88.5%、中近東地域が86.1%であり、各地域において80%以上の高い活用率となっている。オセアニア、ヨーロッパ等の活用状況に関しては、案件数が少なく、調査実施毎の活用率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用率をみると、社会開発分野で93.3%、農林水産開発分野で94.4%、鉱工業開発分野で82.8%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数をみると、社会開発分野では社会基盤、運輸・交通、計画・行政、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が90.1%、運輸・交通が92.0%、計画行政が94.4%、農業が94.4%、工業が81.7%であり、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了時の段階での次段階調査実施計画の有無と調査の時期、および資金調達の実現性とその時期である。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間に相手国政府が、提案事業を具体化に結び付けられるかが重要となっている。

---

<sup>2</sup> 中国工場近代化調査は既に一連の調査が終了しているため、全体に占める割合は減少傾向になる。

### 5.3. F/S 調査等

本調査対象全案件2,326件のうち、F/S 調査等は1,256件を占めており、その割合は53.9%となっている。F/S 調査等の調査種類別の構成は、M/P+F/S 調査が401件で31.9%、F/S 調査（その他調査（F/S 型）を含む）が813件で64.7%、D/D が42件で3.3%となっている。調査終了案件のうち63.6%にあたる799件は、提案事業の具体化という形で活用されており、調査結果の活用状況は比較的良好である。提案事業の具体化を準備している案件が全案件の13.0%にあたる163件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

調査種類別に状況をみると、M/P+F/S 調査、F/S 調査の事業化率は各々71.3%、59.0%となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が19.0%、10.1%であることから、今後の事業化率の改善が期待される。D/D 調査の事業化率は78.6%であり、比較的高い割合だが、これは事業化が前提で資金協力も予定されているという調査の性格からすれば当然のことと言える。

地域別の調査案件数の比較では、F/S 調査等の1,256件のうち、アジア地域が749件で59.6%と最も多く、特にアセアンは526件で41.9%を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用状況が67.8%、中南米が53.5%、中近東が66.4%、アフリカが52.8%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で72.9%、農林水産開発分野で62.7%、鉱工業開発分野で41.7%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業開発分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が71.6%、農業が62.9%、エネルギーが43.8%である。

社会開発及び農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

#### 5. 4. まとめ

過去9年間における本調査の結果、開発調査等の終了後における調査成果の活用状況、ならびに事業化の進展状況を見ると、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあることが確認できる。

年度	M/P調査等の活用率	F/S調査等の事業化率
2003年度	87.6%	59.6%
2004年度	88.2%	59.2%
2005年度	89.1%	61.0%
2006年度	89.8%	61.6%
2007年度	89.3%	62.2%
2008年度	89.6%	62.8%
2009年度	89.6%	62.9%
2012年度	89.7%	63.5%
2013年度	89.9%	63.6%

こうした活用率・事業化率の向上については、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加していることが寄与していると思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大するなど、積極的な事業展開が奏功したことが、その例として挙げられる。また、近年は開発調査等の案件数が全体として減少しており、その結果、日本側・相手国双方ともにより優先順位の高い案件が選択されていることも影響しているものと考えられる。

一方、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、1) 活用・事業化の進展していない調査案件への対応を行うこと、2) 新規案件の活用率・事業化率向上を図ること、に十分留意する必要がある。

M/P調査等に関しては、対象事業・案件の状況を十分に踏まえた検討を行う必要があるが、具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件については、次段階調査等を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向上させる一つの方策である。F/S調査等に関しては、本格調査終了後一定期間以上経過しても具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策を講じることも考えられる。

添付資料

## 実施済案件現状調査にかかる質問票

宛先：(株) 国際開発センター

E-mail: h26.gc@idc.j.or.jp

FAX: 03-5781-0910

本質問票を2014年XX月XX日(XX)までにご返送願います。

国名	調査の種類
	FS 等調査
案件 No	昨年度までの現況
コンサルタント名	
1)	2)
案件名：	

ご記入者氏名	電話番号	メールアドレス

- ・ ご回答頂く場合には、案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。
- ・ 新しい情報がない場合には、「IV. その他」(P10)にその旨を記入して下さい。

## I： 開発調査の終了時以後の事業化状況について

I-1： 当該開発調査で提案された事業名、または提案内容をご記入下さい。

また、それぞれの提案事業・内容の開発調査終了後の事業化状況について、下の「事業化状況一覧」を参考に、分類「A」もしくは分類「B」の適切なものをお選び下さい。

提案No	提案事業名、または提案内容	分類
例)	太陽光発電プラント建設プロジェクト	A
1		
2		
3		

※ 全ての提案内容が表に納まらない場合には、表を拡張して回答して下さい。

※ 地形図作成等を実施する提案型ではない開発調査については、「IV. その他」の設問に回答して下さい。

## 事業化状況一覧

- 分類 A ≡ 提案事業・内容に進展が見られるケース（詳細な定義は下表を参照下さい）。
- 分類 B ≡ 提案事業・内容に十分な進展が見られないケース（詳細な定義は下表を参照下さい）。

分類	現在の状況	回答する設問
A	提案された事業が完成し、すでに供用を開始している。	設問 II と IV についてご回答下さい
	提案された事業が一部完成し、供用を開始している。	
	提案された事業が実施中の段階にある。	
	提案された事業の入札が実施済み・準備中である。	
	提案された事業の資金調達が確定している	
	F/S 調査の次の段階として行われる実施設計等（以下、次段階調査）が自国・他国・国際機関等の資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高い。	
B	その他特定の理由により具体化の可能性が極めて高い	設問 III と IV についてご回答下さい
	事業への資金協力要請が他国政府や国際機関に対して行われている。	
	提案に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。	
	その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。	
	開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。	
	具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。	
	公式に中止が決定されている	
提案内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。		
長期にわたり遅延となっている（調査終了後 10 年以上）		

次ページ以降の設問については、それぞれの提案事業・内容について、上記 I-1 で回答した分類が指示する番号の設問を回答して下さい。

例えば、提案事業・内容が3つあり、提案事業・内容1がA、提案事業・内容2がA、提案事業・内容3がBと判断された場合、それぞれ以下のようにご回答下さい。

提案事業・内容1が分類「A」の場合 → 設問 II と IV についてご回答下さい

提案事業・内容2が分類「A」の場合 → 設問 II と IV についてご回答下さい

提案事業・内容3が分類「B」の場合 → 設問 III と IV についてご回答下さい

F/S

案件 No.

## II. Aに分類される提案事業・内容について

I-1の設問でAに分類された提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

提案 No (I-1 の No)		提案事業名、 または提案内容	
------------------	--	-------------------	--

## II-1: 提案内容が事業化に至った要因

事業化に至った要因について、以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。

※ 複数の提案事業について回答する場合、それぞれの提案事業について本ページ (II-1)を別途コピーして回答して下さい。

II-1-1:	提案事業が事業化した要因について下記より選択して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	国家開発計画との整合性	<input type="checkbox"/>	裨益効果が高い
<input type="checkbox"/>	緊急度が高い	<input type="checkbox"/>	優先事業との関連
<input type="checkbox"/>	財政状況が良好であった	<input type="checkbox"/>	不明
		<input type="checkbox"/>	優先度が高い
		<input type="checkbox"/>	実施体制が整備されていた
		<input type="checkbox"/>	その他
(詳細記述欄)			

## II-2： 事業の実施について

提案事業について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入下さい。

※ 複数の提案事業について回答する場合、それぞれの提案事業について本ページ（II-2）を別途コピーして回答して下さい。

II-2-1:	事業の実施状況について下記より選択して下さい(単一選択)			
	<input type="radio"/> 実施済み (II-2-2 へ)	<input type="radio"/> 実施中 (II-2-2 へ)	<input type="radio"/> 入札実施済み (実施年月日 : _____) (II-2-2 へ)	
	<input type="radio"/> 実施準備中 (事業内容確定) (II-2-2 へ)	<input type="radio"/> 実施準備中 (事業内容未確定) (II-2-10 へ)		
II-2-2:	事業の名称について回答して下さい			
II-2-3:	事業の目的について回答して下さい			
II-2-4:	事業の概要について回答して下さい			
II-2-5:	提案内容からの事業内容の変更の有無について下記より選択して下さい(単一選択)			
	<input type="radio"/> 変更点あり (II-2-6 へ)	<input type="radio"/> 変更点なし (II-2-7 へ)		
II-2-6:	変更の内容について下記より選択の上、詳細について回答して下さい(複数選択)			
	<input type="checkbox"/> 資金調達計画	<input type="checkbox"/> 事業計画	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業規模
	<input type="checkbox"/> 事業運営体制	<input type="checkbox"/> その他		
詳細記入欄				
II-2-7:	事業の実施時期について回答して下さい	自		至
II-2-8:	事業の被援助国側の実施機関名について回答して下さい			
II-2-9:	事業の援助国側の実施機関名について回答して下さい			
II-2-10:	外国や国際機関に対する事業の資金要請の有無について下記より選択して下さい(単一回答)			
	<input type="radio"/> 正式な要請が行われた (II-2-11 へ)	<input type="radio"/> 正式な要請は行われていない (II-2-12 へ)		



II-2-11:	要請が行われた場合、要請された資金の種類について下記よりを選択して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	円借款 (要請年月: )	<input type="checkbox"/>	日本の無償資金協力 (要請年月: )
<input type="checkbox"/>	国際機関 (要請年月: )	<input type="checkbox"/>	民間資金 (要請年月: )
<input type="checkbox"/>	他の援助国 (要請年月: )		
<input type="checkbox"/>	その他 (要請年月: , 詳細: )		
II-2-12:	事業資金の調達状況について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	調達済み(II-2-13へ)	<input type="radio"/>	調達予定(II-2-14へ)
II-2-13:	調達された資金の種類について下記より選択の上、詳細について記入して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	円借款(E/N締結日: )	<input type="checkbox"/>	無償資金協力(L/A締結日: )
<input type="checkbox"/>	他の援助国(国名: )	<input type="checkbox"/>	国際機関(機関名: )
<input type="checkbox"/>	被援助国の民間資金(詳細: )		
<input type="checkbox"/>	被援助国の自己資金 )	<input type="checkbox"/>	詳細不明
<input type="checkbox"/>	その他(詳細: )		
II-2-14:	事業の実施における日本の技術協力に対する要請の有無について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	正式な要請が行われた(II-2-15へ)	<input type="radio"/>	正式な要請は行われていない(II-2-18へ)
II-2-15:	要請を行った技術協力の種類について適切な回答を選択して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	技術協力プロジェクト (要請年月: )	<input type="checkbox"/>	研修プログラム (要請年月: )
<input type="checkbox"/>	専門家の派遣 (要請年月: )		
<input type="checkbox"/>	その他 (要請年月: , 詳細: )		
II-2-16:	事業の実施における日本の技術協力の実現状況について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	日本の技術協力が行われた(II-2-17へ)	<input type="radio"/>	日本の技術協力は行われていない(II-2-18へ)
II-2-17:	日本の技術協力が行われた場合、実現した技術協力の内容について下記より選択の上、詳細について記入して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	研修プログラムの実施: (詳細: )		
<input type="checkbox"/>	専門家の派遣: (詳細: )		
<input type="checkbox"/>	その他の技術協力の実施: (詳細: )		
II-2-18:	事業を実施もしくは終了している場合、事業の裨益対象について回答して下さい		
II-2-19:	事業を実施もしくは終了している場合、事業の裨益効果について人数や面積、輸送量等、事業による成果を可能な限り定量的に回答して下さい		
II-2-20:	事業が終了している場合、事業の活用について回答して下さい		
II-2-21:	事業を実施もしくは終了している場合、日本企業の関与(建設受注、活用など)について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	関与あり(II-2-22へ)	<input type="radio"/>	関与なし
II-2-22:	日本企業の関与がある場合、企業名及び関与内容を記入して下さい		
企業名:			
関与内容:			



F/S

案件 No.

## III. Bに分類される提案事業・内容について

I-2の設問でBに分類された提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

提案 No (I-1 の No)		提案事業名、 または提案内容	
------------------	--	-------------------	--

## III-1: 提案事業が事業化されていない要因

事業化されていない要因について、以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。

※ 複数の提案事業について回答する場合、それぞれの提案事業について本ページ (III-1) を別途コピーして回答して下さい。

III-1-1:	提案事業が事業化されていない要因について、下記より選択して下さい。また、選択した要因の詳細について、記入欄に回答して下さい。(複数選択)
<input type="checkbox"/> 政治的要因 <input type="checkbox"/> 経済的要因 <input type="checkbox"/> 政策的要因 <input type="checkbox"/> 行政的要因 <input type="checkbox"/> 治安悪化 <input type="checkbox"/> 自然災害 <input type="checkbox"/> フィージビリティの欠如・低下 <input type="checkbox"/> 事業規模の不適切 <input type="checkbox"/> 関連事業の延期 <input type="checkbox"/> 外国からの資金調達困難 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> その他	
詳細記入欄	

## III-2： 提案事業の事業化にかかる外国や国際機関に対する要請の状況について

- ※ 案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。  
 ※ 複数の提案事業について新しい情報がある場合、本ページ（III-2）を別途コピーして、それぞれの提案事業についてページを分けてご記入下さい。

III-2-1:	提案事業の事業化の状況について回答して下さい（単一選択）
<input type="radio"/> 準備・検討中（III-2-2 へ） <input type="radio"/> 未定・不明（III-3 へ） <input type="radio"/> 遅延・中止（III-3 へ）	
III-2-2:	事業化に向けた外国や国際機関に対する要請状況について回答して下さい（単一選択）
<input type="radio"/> 正式な要請が行われた（III-2-4 へ） <input type="radio"/> 正式な要請は行われていない（III-2-3 へ）	
III-2-3:	外国や国際機関に対する要請が行われていない場合、要請に関する現在の状況について回答して下さい（単一選択）
<input type="radio"/> 要請を行わない事が決定している（III-3 へ） <input type="radio"/> 要請を行うことが決定している（III-3 へ） <input type="radio"/> 要請を行うか準備・検討中（III-3 へ）	
III-2-4:	外国や国際機関に対する要請が行われている場合、要請された内容について、下記より選択して下さい（複数選択）
<b>資金調達</b>	
<input type="checkbox"/> 円借款                      （要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> 日本の無償資金協力                      （要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> 国際機関                      （要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> 民間資金                      （要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> 他の援助国                      （要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> その他                      （要請年月：                      ，                      詳細：                      ）	
<b>日本の技術協力</b>	
<input type="checkbox"/> 技術協力プロジェクト                      （要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> 研修プログラム（要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> 専門家の派遣                      （要請年月：                      ） <input type="checkbox"/> その他                      （要請年月：                      ，                      詳細：                      ）	
・その他（詳細記入欄）	

## III-3： 次段階調査について

事業化に関連した次段階調査について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入下さい。

※ 複数の提案事業について回答する場合、それぞれの提案事業について本ページ（III-3）を別途コピーして回答して下さい。

III-3-1:	次段階調査の実施状況について下記より選択して下さい(単一選択)			
	○実施済み(III-3-2へ)    ○実施中(III-3-2へ)    ○実施準備中(III-3-8へ)    ○実施予定なし(IVへ)			
III-3-2:	次段階調査の名称について回答して下さい			
III-3-3:	次段階調査の目的について回答して下さい			
III-3-4:	次段階調査の実施時期について回答して下さい	自		至
III-3-5:	次段階調査の種類について下記より選択して下さい(複数選択)			
	<input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> B/D <input type="checkbox"/> D/D <input type="checkbox"/> E/S <input type="checkbox"/> 見直し調査 <input type="checkbox"/> 詳細不明			
	<input type="checkbox"/> その他(詳細: _____ )			
III-3-6:	次段階調査の被援助国側の実施機関名について回答して下さい			
III-3-7:	次段階の調査の援助国側の実施機関名について回答して下さい			
III-3-8:	外国や国際機関に対する次段階調査の実施要請の有無について下記より選択して下さい(単一回答)			
	○正式な要請が行われた(III-3-9へ)		○正式な要請は行われていない(IVへ)	
III-3-9:	要請が行われた場合、要請された調査の種類について下記より選択して下さい(複数選択)			
	<input type="checkbox"/> F/S	(要請年月: _____ )	<input type="checkbox"/> B/D	(要請年月: _____ )
	<input type="checkbox"/> D/D	(要請年月: _____ )	<input type="checkbox"/> E/S	(要請年月: _____ )
	<input type="checkbox"/> 見直し調査	(要請年月: _____ )	<input type="checkbox"/> 詳細不明	( _____ )
	<input type="checkbox"/> その他	(要請年月: _____ )	詳細: _____	( _____ )

F/S

案件 No.

## IV. その他

開発調査全体としての情報、上記設問に回答して頂いた内容以外に記載すべき情報、また提案型ではない開発調査についての新しい情報等がありましたら、記入欄に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。

記入欄

## 実施済案件現状調査にかかる質問票

宛先：(株) 国際開発センター

E-mail: h26.gc@idcj.or.jp

FAX: 03-5781-0910

本質問票を2014年XX月XX日(XX)までにご返送願います。

国名	調査の種類
	M/P 等調査
案件 No	昨年度までの実現状況
コンサルタント名	
1)	2)
案件名：	

ご記入者氏名	電話番号	メールアドレス

- ・ ご回答頂く場合には、案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。
- ・ 新しい情報がない場合には、「IV. その他」(P9)にその旨を記入して下さい。

## I. 開発調査の終了時以後の実現・活用状況について

1-1：当該開発調査で提案された事業名、または提案内容をご記入下さい。

また、それぞれの提案事業・内容の開発調査終了後の実現・活用状況について、下の「実現・活用状況一覧」を参考に、分類「A」もしくは分類「B」の適切なものをお選び下さい。

提案No	提案事業名、または提案内容	分類
例)	人材育成プログラム：中央政府の人材の政策実施能力育成のためのプログラム策定、実施、及び評価活動	A
1		
2		
3		

※ 全ての提案内容が表に納まらない場合には、表を拡張して回答して下さい。

※ 地形図作成等を実施する提案型ではない開発調査については、「IV. その他」の設問に回答して下さい。

## 実現・活用状況一覧

分類 A	＝ 提案事業・内容に進展が見られるケース（詳細な定義は下表を参照下さい）。
分類 B	＝ 提案事業・内容に十分な進展が見られないケース（詳細な定義は下表を参照下さい）。

分類	実現・活用の状況	回答する設問
A	実施された開発調査の次の調査（以下、次段階調査）が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、当該調査の成果が活用されている。	設問 II と IV についてご回答下さい
	実施された調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。	
	相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。	
	その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。	
	調査終了後間もないため（調査終了後 2 年以内）、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。	
B	調査終了後、相手国が具体的な行動を取っていない。または、具体的な活用が行われていない。	設問 III と IV についてご回答下さい
	具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。	
	相手国政府により公式に中止が決定されている。	
	他の調査による代替案が採用ないし活用されている。	
	長期にわたり遅延となっている（調査終了後 10 年以上）。	

次ページ以降の設問については、それぞれの提案事業・内容について、1-1 で回答した分類が指示する番号の設問を回答して下さい。

例えば、提案事業・内容が 3 つあり、提案事業・内容 1 が A、提案事業・内容 2 が A、提案事業・内容 3 が B と判断された場合、それぞれ以下のようにご回答下さい。

- 提案事業・内容 1 が分類「A」の場合 → 設問 II と IV についてご回答下さい
- 提案事業・内容 2 が分類「A」の場合 → 設問 II と IV についてご回答下さい
- 提案事業・内容 3 が分類「B」の場合 → 設問 III と IV についてご回答下さい



## II. Aに分類される提案事業・内容について

I-1の設問でAに分類される提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

提案No (I-1のNo)		提案事業名、 または提案内容	
---------------	--	-------------------	--

## II-1: 提案内容が活用・進展に至った要因

活用・進展に至った要因について、以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入ください。

※ 複数の提案内容について回答する場合、それぞれの提案内容について本ページ (II-1)を別途コピーして回答して下さい。

II-1-1:	活用に至った要因 (複数選択)		
<input type="checkbox"/>	国家開発計画との整合性	<input type="checkbox"/>	裨益効果が高い
<input type="checkbox"/>	緊急度が高い	<input type="checkbox"/>	優先事業との関連
<input type="checkbox"/>	財政状況が良好であった	<input type="checkbox"/>	不明
		<input type="checkbox"/>	優先度が高い
		<input type="checkbox"/>	実施体制が整備されていた
		<input type="checkbox"/>	その他
(詳細記述欄)			

## II-2: 事業の実施について

提案内容に関連した事業について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入ください

※ 複数の提案内容について回答する場合、それぞれの提案内容について本ページ (II-2) を別途コピーして回答して下さい。

II-2-1:	事業の実施状況について下記より選択して下さい(単一選択)				
	<input type="radio"/> 実施済み (II-2-2 へ)	<input type="radio"/> 実施中 (II-2-2 へ)	<input type="radio"/> 入札実施済み (実施年月日: ) (II-2-2 へ)		
	<input type="radio"/> 実施準備中 (事業内容確定) (II-2-2 へ)	<input type="radio"/> 実施準備中 (事業内容未確定) (II-2-10 へ)			
II-2-2:	事業の名称について回答して下さい				
II-2-3:	事業の目的について回答して下さい				
II-2-4:	事業の概要について回答して下さい				
II-2-5:	提案内容からの事業内容の変更の有無について下記より選択して下さい(単一選択)				
	<input type="radio"/> 変更点あり (II-2-6 へ)		<input type="radio"/> 変更点なし (II-2-7 へ)		
II-2-6:	変更の内容について下記より選択の上、詳細について回答して下さい(複数選択)				
	<input type="checkbox"/> 資金調達計画	<input type="checkbox"/> 事業計画	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業規模	<input type="checkbox"/> 事業運営体制
	<input type="checkbox"/> その他				
詳細記入欄					
II-2-7:	事業の実施時期について回答してください	自		至	
II-2-8:	事業の被援助国側の実施機関名について回答して下さい				
II-2-9:	事業の援助国側の実施機関名について回答して下さい				
II-2-10:	外国や国際機関に対する事業の資金要請の有無について下記より選択して下さい(単一回答)				
	<input type="radio"/> 正式な要請が行われた (II-2-11 へ)		<input type="radio"/> 正式な要請は行われていない (II-2-12 へ)		

II-2-11:	要請が行われた場合、要請された資金の種類について下記よりを選択して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	円借款 (要請年月: )	<input type="checkbox"/>	日本の無償資金協力 (要請年月: )
<input type="checkbox"/>	国際機関 (要請年月: )	<input type="checkbox"/>	民間資金 (要請年月: )
<input type="checkbox"/>	他の援助国 (要請年月: )		
<input type="checkbox"/>	その他 (要請年月: , 詳細: )		
II-2-12:	事業の資金の調達状況について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	調達済み(II-2-13へ)		
<input type="radio"/>	調達予定(II-2-14へ)		
II-2-13:	調達された資金の種類について下記より選択の上、詳細について記入して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	円借款(E/N 締結日: )	<input type="checkbox"/>	無償資金協力(L/A 締結日: )
<input type="checkbox"/>	他の援助国(国名: )	<input type="checkbox"/>	国際機関(機関名: )
<input type="checkbox"/>	被援助国の民間資金(詳細: )		
<input type="checkbox"/>	被援助国の自己資金	<input type="checkbox"/>	詳細不明
<input type="checkbox"/>	その他(詳細: )		
II-2-14:	事業の実施における日本の技術協力の要請の有無について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	正式な要請が行われた(II-2-15へ)		
<input type="radio"/>	正式な要請は行われていない(II-2-18へ)		
II-2-15:	要請を行った日本の技術協力の種類について適切な回答を選択して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	技術協力プロジェクト (要請年月: )	<input type="checkbox"/>	研修プログラム (要請年月: )
<input type="checkbox"/>	専門家の派遣 (要請年月: )		
<input type="checkbox"/>	その他 (要請年月: , 詳細: )		
II-2-16:	事業の実施における日本の技術協力の実現状況について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	日本の技術協力が行われた(II-2-17へ)		
<input type="radio"/>	日本の技術協力は行われていない(II-2-18へ)		
II-2-17:	実現した日本の技術協力の内容について下記より選択の上詳細について記入して下さい(複数選択)		
<input type="checkbox"/>	研修プログラムの実施: (詳細: )		
<input type="checkbox"/>	専門家の派遣: (詳細: )		
<input type="checkbox"/>	その他の技術協力の実施: (詳細: )		
II-2-18:	事業を実施もしくは終了している場合、事業の裨益対象について回答して下さい		
II-2-19:	事業を実施もしくは終了している場合、事業の裨益効果について人数や面積、輸送量等、事業による成果を可能な限り定量的に回答してください		
II-2-20:	事業が終了している場合、事業の活用の程度について回答してください		
II-2-21:	事業を実施もしくは終了している場合、日本企業の関与(建設受注、活用など)について下記より選択して下さい(単一選択)		
<input type="radio"/>	関与あり(II-2-22へ)		
<input type="radio"/>	関与なし		
II-2-22:	日本企業の関与がある場合、企業名及び関与内容を記入して下さい		
企業名:			
関与内容:			

## II-3: 次段階調査について

提案内容に関連した次段階調査について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗を回答して下さい。

※ 複数の提案内容について回答する場合、それぞれの提案内容について本ページ (II-3)を別途コピーして回答して下さい。

II-3-1:	次段階調査の実施状況について下記より選択して下さい(単一選択)			
	○実施済み(II-3-2へ)    ○実施中(II-3-2へ)    ○実施準備中(II-3-8へ)    ○実施予定なし(IVへ)			
II-3-2:	次段階調査の名称について回答して下さい			
II-3-3:	次段階調査の目的について回答して下さい			
II-3-4:	次段階調査の実施時期について回答して下さい	自		至
II-3-5:	次段階調査の種類について下記より選択して下さい(複数選択)			
	<input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> B/D <input type="checkbox"/> D/D <input type="checkbox"/> E/S <input type="checkbox"/> 見直し調査 <input type="checkbox"/> 詳細不明 <input type="checkbox"/> その他(詳細: )			
II-3-6:	次段階調査の被援助国側の実施機関名について回答してください			
II-3-7:	次段階調査の援助国側の実施機関名について回答してください			
II-3-8:	外国や国際機関に対する次段階調査の実施要請の有無について下記より選択して下さい(単一回答)			
	○正式な要請が行われた(II-3-9へ)		○正式な要請は行われていない(IVへ)	
II-3-9:	要請が行われた場合、要請された調査の種類について下記より選択して下さい(複数選択)			
	<input type="checkbox"/> F/S	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> B/D	(要請年月: )
	<input type="checkbox"/> D/D	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> E/S	(要請年月: )
	<input type="checkbox"/> 見直し調査	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> 詳細不明	( )
	<input type="checkbox"/> その他	(要請年月: )	詳細:	( )

## III. Bに分類される提案事業・内容について

I-1の設問でBに分類される提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

提案 No (I-1 の No)		提案事業名、 または提案内容	
------------------	--	-------------------	--

## III-1: 提案内容が実現・活用されていない要因

提案ごとの実現・活用されていない要因について、以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。

※ 複数の提案内容について回答する場合、それぞれの提案内容について本ページ (III-1) を別途コピーして回答してください。

III-1-1:	提案内容が実現・活用されていない要因について、下記より選択してください。また、選択した要因の詳細について、記入欄に回答して下さい。(複数選択)
<input type="checkbox"/> 政治的要因 <input type="checkbox"/> 経済的要因 <input type="checkbox"/> 政策的要因 <input type="checkbox"/> 行政的要因 <input type="checkbox"/> 治安悪化 <input type="checkbox"/> 自然災害 <input type="checkbox"/> フィージビリティの欠如・低下 <input type="checkbox"/> 事業規模の不適切 <input type="checkbox"/> 関連事業の延期 <input type="checkbox"/> 外国からの資金調達困難 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> その他	
<p>詳細記入欄</p>	

## III-2： 提案内容の実現・活用にかかる外国や国際機関に対する要請の状況について

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。

※ 複数の提案内容について回答する場合、それぞれの提案内容について本ページ (III-2) を別途コピーして回答してください。

III-2-1:	提案内容の実現に向けた外国や国際機関に対する要請の状況について回答して下さい (単一選択)	
	○正式な要請が行われた(III-2-3へ)	○正式な要請は行われていない(III-2-2へ)
III-2-2:	外国や国際機関に対する要請が行われていない場合、要請に関する現在の状況について回答して下さい (単一選択)	
	○要請を行わない事が決定している(IVへ)	○要請を行うことが決定している(IVへ)
	○要請を行うか準備・検討中(IVへ)	○未定・不明(IVへ)
III-2-3:	外国や国際機関に対する要請が行われている場合、要請された内容について、下記より選択して下さい (複数選択)	
<u>次段階調査</u>		
<input type="checkbox"/> F/S	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> B/D (要請年月: )
<input type="checkbox"/> D/D	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> E/S (要請年月: )
<input type="checkbox"/> 見直し調査	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> 詳細不明 )
<input type="checkbox"/> その他	(要請年月: ,	詳細: )
<u>資金調達</u>		
<input type="checkbox"/> 円借款	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> 日本の無償資金協力 (要請年月: )
<input type="checkbox"/> 国際機関	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> 民間資金 (要請年月: )
<input type="checkbox"/> 他の援助国	(要請年月: )	
<input type="checkbox"/> その他	(要請年月: ,	詳細: )
<u>日本の技術協力</u>		
<input type="checkbox"/> 技術協力プロジェクト	(要請年月: )	<input type="checkbox"/> 研修プログラム(要請年月: )
<input type="checkbox"/> 専門家の派遣	(要請年月: )	
<input type="checkbox"/> その他	(要請年月: ,	詳細: )
・ その他 (詳細記入欄)		

#### IV. その他

開発調査全体としての情報、上記設問に回答して頂いた内容以外に記載すべき情報、また提案型ではない開発調査についての新しい情報等がありましたら、記入欄に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい情報について回答して下さい。

記入欄